

平成30年6月21日

# 平成30年度 定 時 総 会

(一般社団法人移行 第5回 : 日調協通算 第33回)



Japan Investigation Service Association

一般社団法人 日本調査業協会

# 平成30年度 定 時 総 会

平成30年6月21日（木）  
一般社団法人 日本調査業協会 4階 会議室

## 次 第

|    |               |        |
|----|---------------|--------|
| 1. | 開 会           | 14:00～ |
| 2. | 出欠席状況報告及び会長挨拶 |        |
| 3. | 議 長 選 出       |        |
| 4. | 議事録署名人の選出     |        |
| 5. | 議 案 審 議       |        |
| 6. | 報告事項          |        |

### 議 案

|        |                             |
|--------|-----------------------------|
| 第1号議案. | 平成29年度 各専門委員会事業活動報告 承認の件    |
| 第2号議案. | 平成29年度 収支決算報告（案）及び監査報告 承認の件 |
| 第3号議案. | 平成30年度 各専門委員会事業計画（案） 承認の件   |
| 第4号議案. | 平成30年度 予算（案） 承認の件           |
| 第5号議案. | 役員改選について 承認の件               |
| 第6号議案. | 会費改定（案）について 承認の件            |

### 報告事項

|         |                          |
|---------|--------------------------|
| そ の 他 . | 「報告事項」                   |
|         | (1) 支部設置について             |
|         | (2) 前事務局長 中島 昭 氏との裁判について |
|         | (3) イタリア海外視察研修会について      |

|    |     |       |
|----|-----|-------|
| 7. | 閉 会 | 17:00 |
|----|-----|-------|

# 第 1 号 議 案

## 平成29年度 各専門委員会事業活動報告 承認の件

(敬称略)

- |    |                  |     |     |    |
|----|------------------|-----|-----|----|
| 1. | 消費者保護委員会         | 委員長 | 高橋  | 新治 |
| 2. | 広告適正・広報委員会       | 委員長 | 松浦  | 宏治 |
| 3. | 教育研修委員会          | 委員長 | 小船井 | 芳夫 |
| 4. | 認定試験委員会          | 委員著 | 小船井 | 芳夫 |
| 5. | 総務委員会            | 委員長 | 榎本  | 了仁 |
| 6. | 組織拡大委員会          | 委員長 | 岡   | 弥舞 |
| 7. | 組織変更準備委員会【特設委員会】 | 委員長 | 松浦  | 宏治 |
|    |                  | 顧問  | 竹内  | 弘  |

一般社団法人 日本調査業協会

## 平成 29 年度 事業報告書

常設委員会・特別委員会事業活動報告書



|    |                    | 事業活動報告書 ページ |
|----|--------------------|-------------|
| 1. | 消費者保護委員会           | P 1～2       |
| 2. | 広告適正・広報委員会         | P 3～5       |
| 3. | 教育研修委員会            | P 6～8       |
| 4. | 認定試験委員会            | P 9～10      |
| 5. | 総務委員会              | P 11～19     |
| 6. | 組織拡大委員会            | P 20～25     |
| 7. | 【特別設置委員会】組織変更準備委員会 | P 26        |

## 1. 消費者保護委員会

委員長 高橋 新治

### 1. 事業活動

#### (1) 平成29年8月7日

消費者保護委員会開催

場所：日調協事務局

時間：15:00～16:00

内容：第14回「無料苦情相談」の対応について

#### (2) 平成29年9月1日

第14回「無料苦情相談」開催

会場：日調協会議室

時間：13:00～16:00

出席者：高橋委員長、榎本副委員長

受件：1件（来所）

①相談者：男性 35才（埼玉県在住）

内容：調査不備と料金トラブルで消費者センターより協会を紹介される

対象業者：日調協会員A社

処理：業者の調査能力に問題があり、一部返金で和解

#### (3) 平成29年10月16日

第10回「消費者セミナー」実施要項打合せ

場所：日調協事務局

時間：15:00～16:30

内容：「Face book掲載UP」と講師選定などについて

#### (4) 平成29年10月20日

第10回「消費者セミナー」に関する情報交換と講師依頼

時間：11:00～14:00

・警視庁 ・国民生活センター

担当：菊池会長、高橋委員長

#### (5) 平成29年10月27日

第10回「消費者セミナー」に関する情報交換と講師依頼

時間：10:30～16:30

・消費者機構日本 ・全国消費者協会

・主婦連合会 ・日本消費者協会

・全国消費者協会 ・東京都消費生活総合センター

担当：菊池会長、高橋委員長

(6) 平成29年11月9日

第10回「消費者セミナー」開催

時間：14：00～16：30

会場：日調協会議室

1時限目：探偵業者に関する消費生活相談

2時限目：探偵業者と興信所の業務内容と調査手法「詐欺被害救済」を騙った探偵業者に関する問合せ

3時限目：特殊詐欺の現状と被害防止対策

講師：1時限目 独立行政法人 国民センター 相談情報部相談第2課

課長補佐 福井 晶喜 様

2時限目：消費者保護委員長 高橋 新治

3時限目：警視庁生活安全部生活安全総務課

生活安全対策第三係長 警部 塩塚 高明 様

(7) 平成30年2月3日

千葉県消費生活相談員研修会

時間：14：00～15：30

会場：千葉県船橋市市民文化ホール

講師：高橋委員長

講義主題：「調査業の実態と特殊詐欺の救済を騙る二次被害について」

2. 平成29年度苦情処理集計

(表1) 平成29年度苦情処理集計結果

| 苦情の種別   | 受理件数 |     | 解決件数 |     | 未処理件数 |     |
|---------|------|-----|------|-----|-------|-----|
|         | 加盟員  | 非会員 | 加盟員  | 非会員 | 加盟員   | 非会員 |
| 料金      | 5    | 2   | 5    | 1   | 0     | 1   |
| 化調      | 0    | 0   | 0    | 0   | 0     | 0   |
| 脅迫      | 0    | 0   | 0    | 0   | 0     | 0   |
| 詐欺      | 0    | 14  | 0    | 1   | 0     | 13  |
| 解約      | 2    | 0   | 2    | 0   | 0     | 0   |
| 契約書     | 0    | 0   | 0    | 0   | 0     | 0   |
| 報告書     | 2    | 0   | 2    | 0   | 0     | 0   |
| 7条書面    | 0    | 0   | 0    | 0   | 0     | 0   |
| クーリングオフ | 0    | 0   | 0    | 0   | 0     | 0   |
| 意見のみ    | 0    | 3   | 0    | 0   | 0     | 0   |
| その他     | 0    | 3   | 0    | 2   | 0     | 1   |
| 合計      | 9    | 22  | 9    | 4   | 0     | 15  |

## 2. 広報適正・広報委員会

委員長 松浦 宏治

日調協あゆみより抜粋

## ○ HP更新手配及び正会員への委員会関連通知等

| 平成 29 年 |                                                                                 |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 更新月日    | 事業内容                                                                            |
| 4月26日   | 平成29年度第1回実務教育研修会開催のお知らせ掲載                                                       |
| 4月26日   | 第13回取扱者・第9回主任者認定試験開催お知らせ掲載                                                      |
| 6月9日    | 定時総会開催のお知らせ掲載                                                                   |
| 6月9日    | 総会に出席される正会員の皆様へ（会員専用ページ）                                                        |
| 8月9日    | 夏期休暇のお知らせチラシ 掲載                                                                 |
| 8月9日    | 第14回無料苦情相談開設のお知らせ                                                               |
| 8月9日    | 第1弾 入会キャンペーン実施中                                                                 |
| 8月15日   | 第2回実務教育研修会および認定試験開催のお知らせ                                                        |
| 10月1日   | HPサーバー移行 新管理者者：(株)エミシ (旧：(株)かなう)                                                |
| 10月5日   | 第24-43号 「会員ログイン」仮パスワードのお知らせ                                                     |
| 10月28日  | 第10回消費者セミナー開催お知らせ「Facebook 掲載 UP」                                               |
| 12月11日  | 第29-57号 会報第80号寄稿のご依頼                                                            |
| 12月11日  | 第29-58号 広告募集の件                                                                  |
| 12月12日  | 第29-63号 会報第80号 巻頭言 警察庁へ寄稿ご依頼                                                    |
| 平成 30 年 |                                                                                 |
| 1月15日   | 第29-65号 会報広告申込延長のお知らせ                                                           |
| 2月1日    | 第2弾 入会キャンペーン実施中                                                                 |
| 2月2日    | 「会員ログイン」<br>1. 国家公務員倫理法及び国家公務員倫理規程に対するご理解・ご協力について<br>2 探偵業務における戸籍謄本等の請求について（依頼） |
| 2月22日   | 第29-70号 新HPサイト切り替えについてお知らせ                                                      |
| 2月23日   | 新HPリニューアル「サイト切り替え完了」                                                            |
| 2月26日   | HP「会員ログイン」パスワード変更登録について<br>個別仮パスワードの設定により、再度正会員個別パスワード通知手配開始                    |

※ HP「会員ログイン」パスワードの変更については、HP業者による仮パスワードが正会員個別に発行されています。

メールアドレスの登録変更をされますと、新たに仮パスワードの発行がされますので、該当する正会員に適宜仮パスワードの通知を行います。

## HP掲載情報

### 【トピックス一覧 掲載】

- 2018.05.14 平成30年度 社員総会(定時総会)のお知らせ
- 2018.02.23 第3回 実務教育研修会および認定資格試験開催のお知らせ
- 2017.08.15 第2回 実務教育研修会および認定資格試験開催のお知らせ
- 2017.08.09 夏季休暇のお知らせ
- 2017.06.09 総会に出席される正会員の皆様へ(会員専用ページ)
- 2017.06.09 平成29年度 定時総会開催のお知らせ
- 2017.04.26 平成29年 第13回 探偵業務取扱者認定試験開催(会場：東京都)

### 【ニュースリリース一覧 掲載】

- 2018年04月10日 「会員ログイン」各種規程集 改定版掲載のお知らせ
- 2018年02月01日 第2弾 入会キャンペーン実施
- 2017年08月09日 第14回 無料苦情相談開設…平成29年9月1日(金)開催
- 2016年04月10日 平成28年度 日調協主催「大韓民間調査協会 研修会」  
開催のお知らせ
- 2016年02月17日 第13回 無料苦情相談開設…平成28年3月10日(木)開催
- 2016年02月07日 警察庁からの通知について
- 2015年12月27日 警察庁からの通知について

### 【会員へのお知らせ】

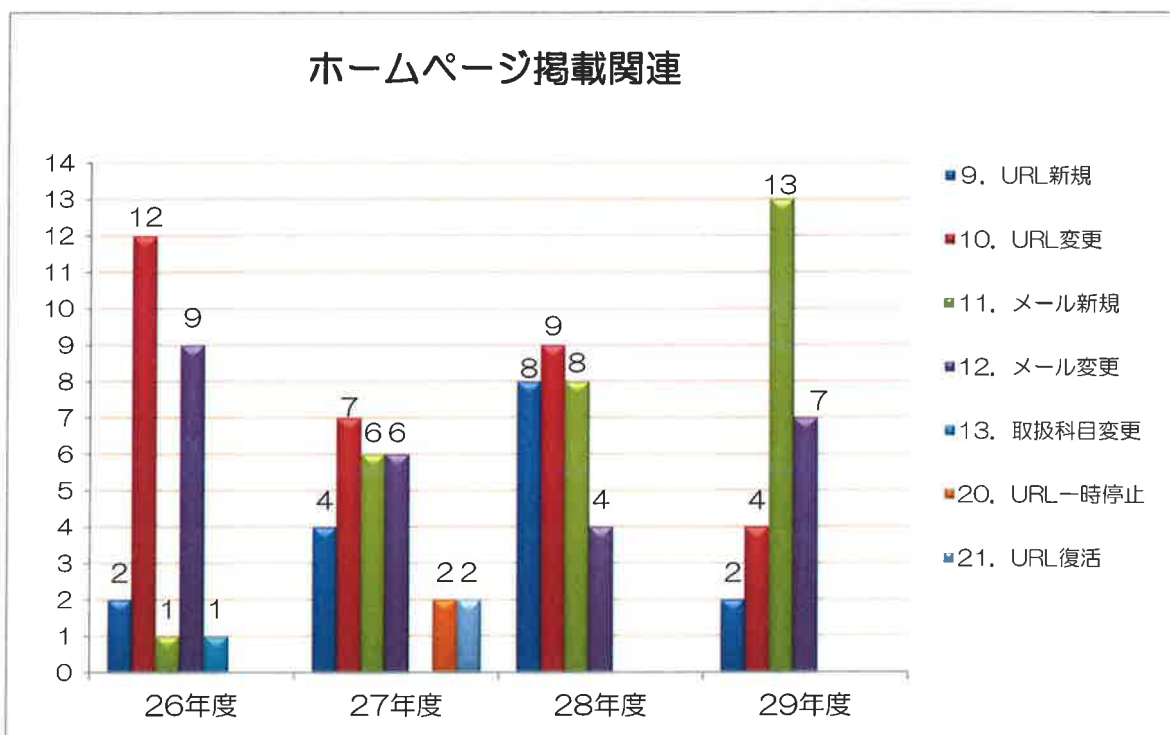
- 2018年02月02日 国家公務員倫理法及び国家公務員倫理規程に対する  
ご理解・ご協力について
- 2018年02月02日 探偵業務における戸籍謄本等の請求について
- 2017年11月17日 総会出席正会員は「総会運営規程」を必ずご確認ください。
- 2017年11月17日 警察庁からの通知について
- 2017年11月17日 九州地方地震支援金について<報告並びにお礼>
- 2017年11月17日 警察庁通達 平成28年11月11日付  
「冬季の省エネルギーの取組への協力について」
- 2017年11月17日 警察庁通達 平成28年10月17日付  
「平成28年度最低賃金額改定の周知について」
- 2017年11月17日 組織変更に関するアンケート調査実施についてご協力のお願い

### ○ 平成29年度中

「会員ログイン」各種諸規程掲載

各諸規程の「改定・施行」の掲載手配（詳細は会員ログインで確認）





☆ NO.13「取扱科目変更」について

「①～⑤段階」の調査科目をHP掲載されていましたが、H23年HPリニューアル以降、消費者からの問合せで①～⑤の科目の意味がよくわからない等の意見を受けたことにより「取扱種目①～⑤」の掲載は削除されましたので、平成27年度より取扱種目の届出申請統計はなくなりました。

### 3. 教育研修報委員会

委員長 小舩井 芳夫

#### (一社) 日本調査業協会主催【実務教育研修会開催状況】

| 開催地 | 開催回数 | 開催年月日      | 当日出欠席状況 |     |    |
|-----|------|------------|---------|-----|----|
|     |      |            | 正会員     | 非会員 | 欠席 |
| 東京都 | 1回   | H29年05月25日 | 36名     | 10名 | 2名 |
| 福岡県 | 2回   | H29年09月19日 | 23名     | 1名  | 9名 |
| 東京都 | 3回   | H30年03月22日 | 40名     | 12名 | 4名 |

☆ 各研修会への協力団体

主体協力：(一社) 東京都調査業協会・福岡県探偵調査業協会

協賛協力：(一社) さいたま調査業協会・甲信越調査業協会・栃木県調査業協会・  
広島県調査業協会・岡山県調査業協会・兵庫県総合調査業協会・  
四国調査業協会・(一社) 九州調査業協会

#### (一社) 日本調査業協会【協賛教育研修会状況】

| 開催地 | 開催回数 | 開催年月日      | 当日出欠席状況 |     |    |
|-----|------|------------|---------|-----|----|
|     |      |            | 正会員     | 非会員 | 欠席 |
| 東京都 | 1回   | H29年11月16日 | 40      | 21  | 0  |

☆ 主催：(一社) 東京都調査業協会 会長 神谷 知宏

### 第4回 日本探偵教育実務研修会

受講：大韓民国調査協会

| 開催地                           | スケジュール | 開催年月日           | 研修生参加数                        |
|-------------------------------|--------|-----------------|-------------------------------|
| 広島県                           | 1 日目   | H29 年 11 月 27 日 | 大韓民間調査協会<br>ハ・クムソク会長<br>以下16名 |
|                               | 2 日目   | H29 年 11 月 28 日 |                               |
| 修了証発行：13名          上級修了証発行：4名 |        |                 |                               |

☆ 協力団体：広島県調査業協会 会長 大藤 良治

広島県協会会員の皆様の協力により、広島県で韓国研修会を開催

## 平成29年度 第1回 実務教育研修会

開催：H29年05月24日

| 時程   | 講演題名         | 講 師                                   |
|------|--------------|---------------------------------------|
| 1時限目 | 探偵業に関する法的規制  | 専務理事 榎本 了仁                            |
| 2時限目 | 契約書の記入の実例    | 理事 小船井 芳夫 (研修委員長)                     |
| 3時限目 | 探偵業の現状と今後の課題 | 警視庁生活安全部生活安全総務課防犯<br>営業第三係 係長 大岩 嘉夫 様 |

以上のレジメで実施し、業法が施行されて10年目ということで、もう一度原点に戻り、業法違反は無論、法令遵守で健全な営業をして下さいとの締めで無事に終了致しました。

## 平成29年度 第2回 実務教育研修会

開催：H29年09月19日

| 時程  | 講演題名                                                                                   | 講 師                                       |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 1時限 | 探偵業者の責務について                                                                            | 福岡県警察本部生活安全部生活保安課探偵業 ご<br>担当者様            |
| 2時限 | ストーカー・DVについて                                                                           | 福岡県警察本部生活安全部<br>子ども・女性安全対策<br>現場指導係 ご担当者様 |
| 3時限 | 探偵業法に於ける契約<br>(契約時の書面の交付)                                                              | (一社)日本調査業協会 理事<br>研修委員長 小船井 芳夫            |
| 4時限 | (1) ソニーα7s・α7sⅡのご紹介<br>(2) 基本的なカメラの設定<br>(3) 暗所での撮影のポイント<br>— 質疑応答 —<br>ソニーα7s 所有の方は持参 | SONYαアカデミー講師<br>平 泰典 様                    |

以上のレジメで実施し、県警本部からの講話は探偵業社の責務ということで、真摯に受け止めました。

ストーカーやDVは増加しており、どんどん陰湿になっている。

契約についての注意点を契約書に基づき説明。

電気を消してわずかの光の中でもはっきりと撮影され、カメラの使い方に皆さん興味深々でした。

## 平成29年度 第3回 実務教育研修会

開催：H30年03月22日

| 時程   | 講演題名                | 講 師                                        |
|------|---------------------|--------------------------------------------|
| 1 時限 | 最新調査機器の使い方と説明       | 株式会社 コニーエレクトロニクスサービス<br>大阪店長 姉川 剛 様        |
| 2 時限 | 偽造通貨の対策と<br>筆跡・印影鑑定 | 偽造通貨対策研究所<br>所長 遠藤 智彦 様                    |
| 3 時限 | 探偵業の現状と今後の課題        | 警視庁生活安全部生活安全総務課<br>防犯営業第三係長<br>警部補 片岡 和人 様 |

一限目は最新機器でスマホとの連動したカメラの使用方法のお話で、これからの調査活動として活用や応用して頂けたらと思います。

二限目は通貨の偽造ということで、日本の紙幣の知っているようで知らなかった初耳の繊細な技術で偽札を見分ける方法。また筆跡や印鑑も分割して相違点を見つける方法等を学び今後のインバウンドの需要。

三限目は探偵業の実態や立ち入りの際の注意点等のお話を頂きました。大変参考になりました。

以上

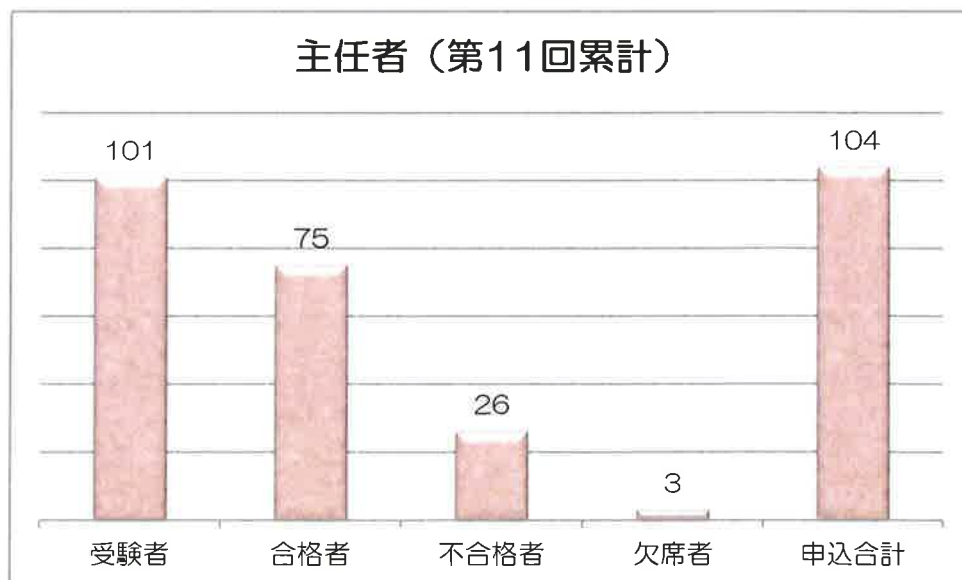
## 4. 認定試験委員会

委員長 小舩井 芳夫

### 探偵業務取扱者認定試験／取扱主任者認定試験

認定試験受験状況統計

| 回数          | 申込合計 | 欠席者 | 受験者 | 合格者 | 不合格者 |
|-------------|------|-----|-----|-----|------|
| 取扱者（第15回累計） | 386  | 28  | 358 | 347 | 11   |
| 主任者（第11回累計） | 104  | 3   | 101 | 75  | 26   |
| 取扱者／主任者（累計） | 490  | 32  | 458 | 421 | 37   |



## 探偵業務各種認定試験【開催年月日／受験状況】

| 年度     | 開催回数 | 取扱者試験開催年月日      | 申込数 | 欠席 | 受験者 | 合格  | 不合格 |
|--------|------|-----------------|-----|----|-----|-----|-----|
| H23 年度 | 1 回  | H23 年 03 月 18 日 | 194 | 19 | 175 | 172 | 3   |
|        | 2 回  | H23 年 09 月 08 日 | 21  | 1  | 20  | 20  | 0   |
|        | 3 回  | H23 年 11 月 21 日 | 36  | 3  | 33  | 30  | 3   |
|        | 4 回  | H24 年 02 月 10 日 | 25  | 0  | 25  | 25  | 0   |
| H24 年度 | 5 回  | H24 年 11 月 15 日 | 18  | 2  | 16  | 14  | 2   |
| H25 年度 | 6 回  | H25 年 11 月 07 日 | 38  | 1  | 37  | 37  | 0   |
|        | 7 回  | H26 年 03 月 26 日 | 2   | 0  | 2   | 2   | 0   |
| H26 年度 | 8 回  | H26 年 07 月 24 日 | 8   | 0  | 8   | 7   | 1   |
|        | 9 回  | H26 年 08 月 21 日 | 8   | 0  | 8   | 8   | 0   |
|        | 10 回 | H27 年 03 月 30 日 | 10  | 0  | 10  | 9   | 1   |
| H27 年度 | 11 回 | H28 年 03 月 16 日 | 9   | 1  | 8   | 8   | 0   |
| H28 年度 | 12 回 | H28 年 11 月 18 日 | 7   | 1  | 6   | 6   | 0   |
| H29 年度 | 13 回 | H29 年 05 月 25 日 | 2   | 0  | 2   | 1   | 1   |
|        | 14 回 | H29 年 09 月 20 日 | 2   | 0  | 2   | 2   | 0   |
|        | 15 回 | H30 年 03 月 23 日 | 6   | 0  | 6   | 6   | 0   |
| 小 計    |      |                 | 386 | 28 | 358 | 347 | 11  |

| 年度     | 開催回数 | 取扱主任者試験開催年月日    | 申込数 | 欠席 | 受験者 | 合格 | 不合格 |
|--------|------|-----------------|-----|----|-----|----|-----|
| H24 年度 | 1 回  | H25 年 02 月 27 日 | 66  | 1  | 65  | 46 | 19  |
| H25 年度 | 2 回  | H25 年 11 月 07 日 | 17  | 0  | 17  | 13 | 4   |
|        | 3 回  | H26 年 03 月 26 日 | 4   | 0  | 4   | 4  | 0   |
| H26 年度 | 4 回  | H26 年 07 月 24 日 | 5   | 0  | 5   | 4  | 1   |
|        | 5 回  | H26 年 08 月 21 日 | 2   | 0  | 2   | 2  | 0   |
|        | 6 回  | H27 年 03 月 30 日 | 3   | 0  | 3   | 1  | 2   |
| H27 年度 | 7 回  | H28 年 03 月 16 日 | 4   | 2  | 2   | 2  | 0   |
| H28 年度 | 8 回  | H28 年 11 月 18 日 | 0   | 0  | 0   | 0  | 0   |
| H29 年度 | 9 回  | H29 年 05 月 25 日 | 2   | 0  | 2   | 2  | 0   |
|        | 10 回 | H29 年 09 月 20 日 | 0   | 0  | 0   | 0  | 0   |
|        | 11 回 | H30 年 03 月 23 日 | 1   | 0  | 1   | 1  | 0   |
| 小 計    |      |                 | 104 | 3  | 101 | 75 | 26  |

☆ 年々受験申込み者が減少傾向にある

今後の課題ですが、探偵業務指導教育責任者の試験実施を遂行にあたり、受験する人が少ない

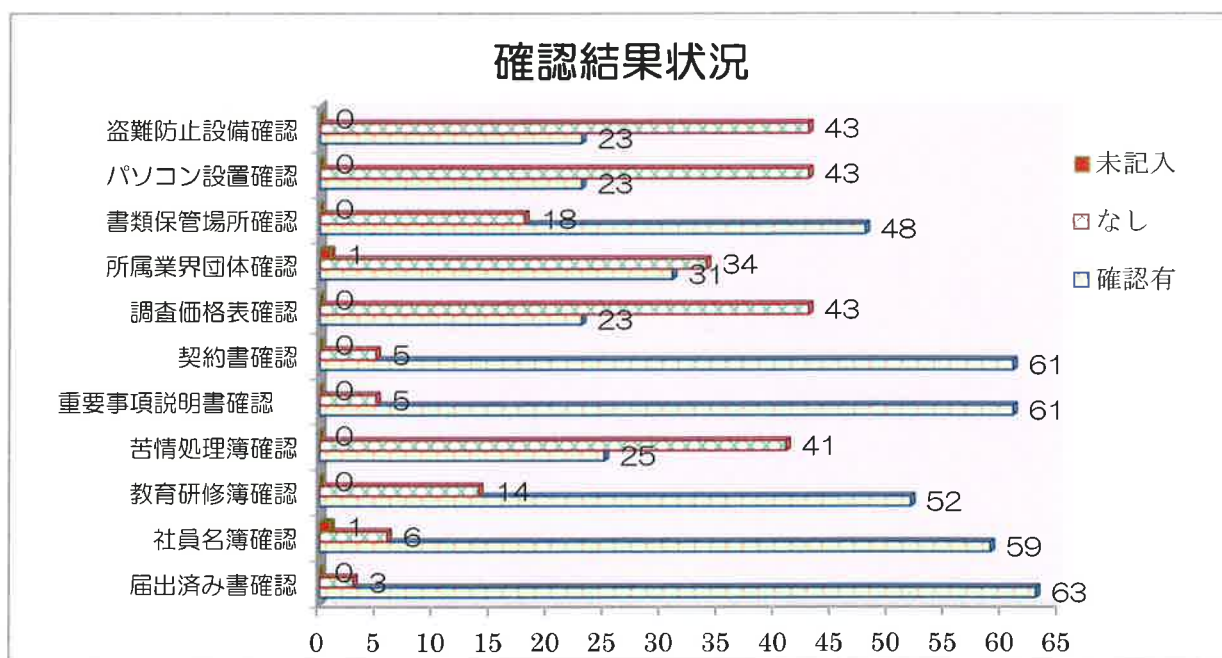
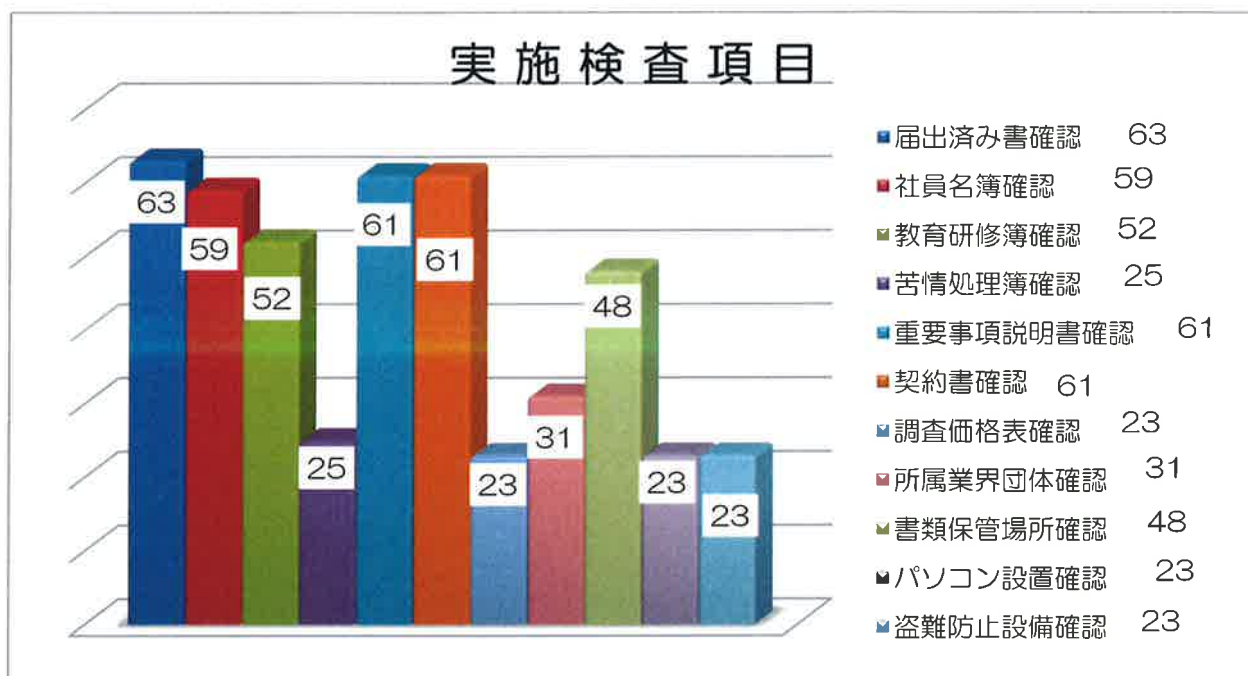
## 5. 総務委員会

委員長 榎本 了仁

平成29年6月30日（金）に第4回定時総会開催に協力し、成功裏のうちに全ての議案につき承認を戴きました。

平成29年11月06日付、正会員向けに本年度の立入検査に関するアンケートの実施は、回答期限である11月22日において回答38社 回収率23%と低回答率であったため、平成30年4月10日に再度未提出者宛て回答要請の結果、未提出社50社あり、合計88社の提出となり、回答率約53%を得た。

——詳細集計については「会員ログイン」参照下さい——



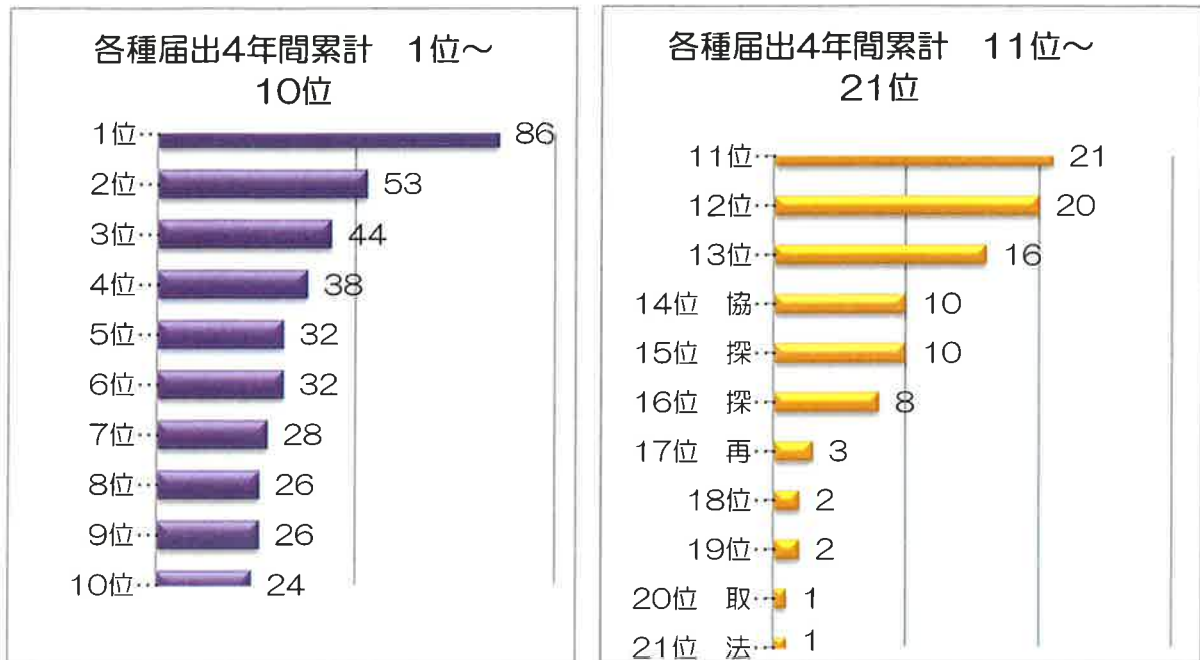
平成26年度～平成29年度 各種届出種目4年間の統計  
平成26年4月1日～平成30年3月31日

| 各種届出項目        | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 累計  |
|---------------|------|------|------|------|-----|
| 1. 社名変更       | 8    | 9    | 9    | 6    | 32  |
| 2. 代表者変更      | 10   | 5    | 4    | 5    | 24  |
| 3. 住所変更       | 14   | 17   | 9    | 13   | 53  |
| 4. TEL 新規     |      | 3    | 8    | 10   | 21  |
| 5. TEL 変更     | 15   | 10   | 7    | 6    | 38  |
| 6. FAX 新規     |      | 1    | 9    | 10   | 20  |
| 7. FAX 変更     | 9    | 9    | 3    | 5    | 26  |
| 8. 探偵業届出変更    | 20   | 24   | 21   | 21   | 86  |
| 9. URL 新規     | 2    | 4    | 8    | 2    | 16  |
| 10. URL 変更    | 12   | 7    | 9    | 4    | 32  |
| 11. メール新規     | 1    | 6    | 8    | 13   | 28  |
| 12. メール変更     | 9    | 6    | 4    | 7    | 26  |
| 13. 取扱科目変更    | 1    |      |      |      | 1   |
| 14. 新規入会      | 15   | 11   | 8    | 10   | 44  |
| 15. 再入会       | 1    | 2    |      |      | 3   |
| 16. 協会移籍入会    | 1    | 8    | 1    |      | 10  |
| 19. 探偵業届出登録   |      |      |      | 10   | 10  |
| 20. URL 一時停止  |      | 2    |      |      | 2   |
| 21. URL 復活    |      | 2    |      |      | 2   |
| 27. 探偵業届出新規登録 |      |      | 8    |      | 8   |
| 32. 法人組織変更    |      |      |      | 1    | 1   |
| 小 計           | 118  | 126  | 116  | 123  | 483 |

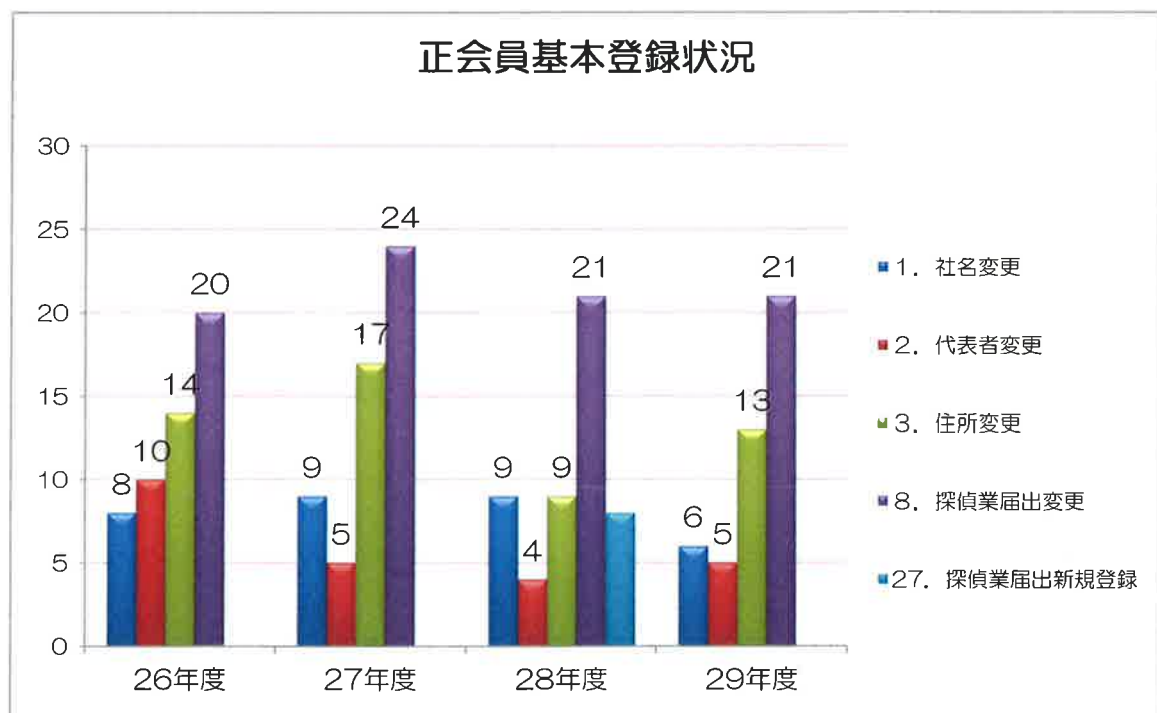
| 各種届出項目     | 累計 |
|------------|----|
| 1位 探偵業届出変更 | 86 |
| 2位 住所変更    | 53 |
| 3位 新規入会    | 44 |
| 4位 TEL 変更  | 38 |
| 5位 社名変更    | 32 |
| 6位 URL 変更  | 32 |
| 7位 メール新規   | 28 |
| 8位 FAX 変更  | 26 |
| 9位 メール変更   | 26 |
| 10位 代表者変更  | 24 |

|               |    |
|---------------|----|
| 11位 TEL 新規    | 21 |
| 12位 FAX 新規    | 20 |
| 13位 URL 新規    | 16 |
| 14位 協会移籍入会    | 10 |
| 15位 探偵業届出登録   | 10 |
| 16位 探偵業届出新規登録 | 8  |
| 17位 再入会       | 3  |
| 18位 URL 一時停止  | 2  |
| 19位 URL 復活    | 2  |
| 20位 取扱科目変更    | 1  |
| 21位 法人組織変更    | 1  |

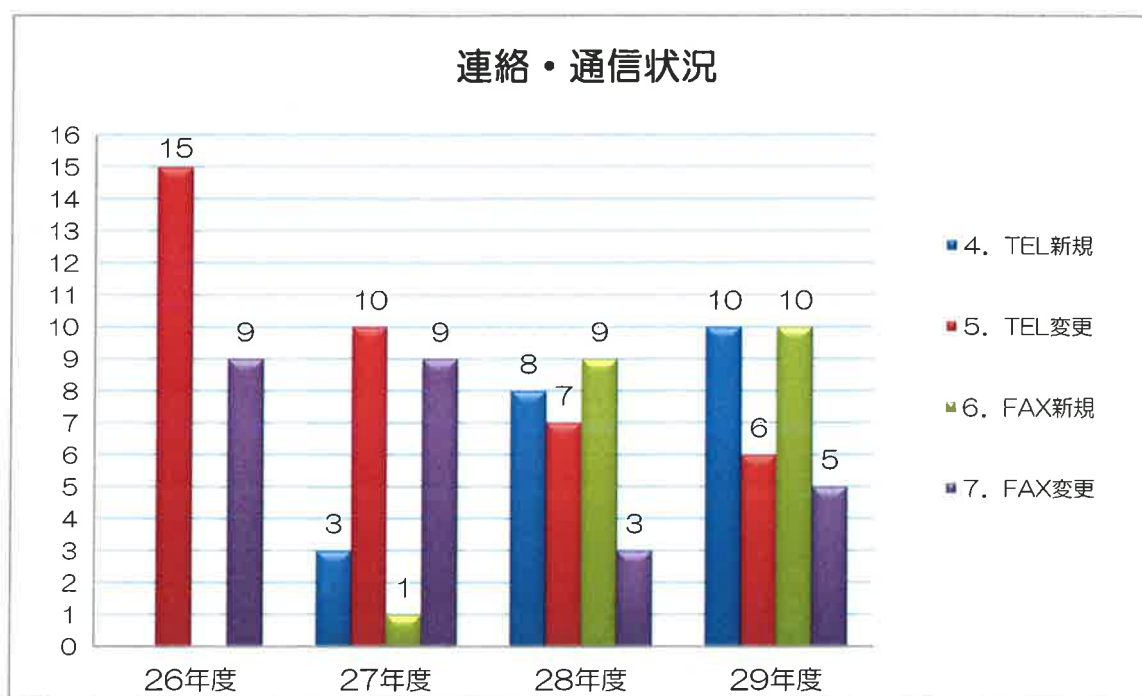




### 在籍登録状況の基本となる項目



## 登録先連絡情報等の届出項目



☆ 日調協登録変更を受けていますが、郵便物は（転居先不明）、メール（送信エラー）等が数社あるのが現状です。また、メール登録については日調協正会員専用情報などの通知に支障をきたす事もありますので、確実に連絡の取れる登録環境にご協力下さい。

## 旧単位協会報告状況

| 単位協会届出項目      | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 累計 |
|---------------|------|------|------|------|----|
| 2. 住所変更       |      | 2    | 2    |      | 4  |
| 3. TEL 新規     |      | 2    |      |      | 2  |
| 4. TEL 変更     |      | 1    |      |      | 1  |
| 5. FAX 新規     |      | 1    |      |      | 1  |
| 6. FAX 変更     |      | 1    |      |      | 1  |
| 7. メール新規      |      | 1    |      |      | 1  |
| 8. メール変更      |      | 1    |      |      | 1  |
| 11. 会長交代      |      | 6    | 1    |      | 7  |
| 12. 役員（改選）報告  |      | 2    |      |      | 2  |
| 13. 役員変更登録    |      | 2    |      |      | 2  |
| 16. 総会開催通知    |      | 2    |      |      | 2  |
| 17. 総会報告書提出   |      | 1    |      |      | 1  |
| 18. 協会事務連絡報告  |      | 4    | 1    |      | 5  |
| 20. 協会法人格取得報告 |      |      |      | 1    | 1  |
| 21. 協会法人格解除報告 |      |      |      | 1    | 1  |
| 小 計           | 0    | 26   | 4    | 2    | 32 |



☆ 平成 29 年 4 月 1 日付「組織変更」に伴う直接会員制となり、旧単位協会（会員）は外郭団体となり、(NO.20～NO.21) の項目については協力団体としての報告を受け統計に加えました。

○ 平成 29 年 9 月 22 日（金）：商標登録 4 種類完了

1. ちょうさくん（マスコットキャラクター）
2. ロゴマーク（黄色）
3. ロゴマーク（中黄色：枠協会名称入り）
4. 名称：（一社）日本調査業協会

| ※ （一社）日本調査業協会 商標登録<br>(商標登録 NO.2～3のロゴマークについては、正会員は無断使用禁止)                                     |                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. マスコットキャラクター                                                                                | 2. ロゴマーク（黄色）                                                                          |
| <br>ちょうさくん |  |
| 3. ロゴマーク<br>(中黄色：枠協会名称入り)                                                                     | 4. 名称：（一社）日本調査業協会                                                                     |
|            | 一般社団法人 日本調査業協会                                                                        |



○ 平成29年9月29日（金）

1. 屋内用正会員証（正会員用差し替え発送） ＜加盟員証 ⇒ 正会員証＞
2. 倫理綱領（一部改定版）差し替え発送完了  
（改定文言）

各1章～7章：旧）加盟員は、～ 新）**会員**は、～

第4章：旧）加盟員は、常に人権の尊重、擁護に配慮し、他人の名誉権益を毀損したり、部落差別調査を行ったりしてはならない  
新）**会員**は、常に人権の尊重、擁護に配慮し、他人の名誉権益を毀損したり、差別に**係わる**調査を行ったりしてはならない

○ 平成29年11月15日（火）自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」  
に出席し、要望書を提出致しました。 会報56Pに掲載。

要請内容は

1. 現行の届出制度の要件に実務経験を加えて戴きたい。
2. 特商法のクーリングオフ適用除外に指定して戴きたい。
3. 公益社団法人認定に御助力戴きたい。

○ 平成29年11月27日（月）～28日（火）において第4回大韓民国民間調査協会の日本探偵実務研修会を広島市で広島県調査業協会の御協力を得て開催致しました。 会報30Pから32Pに掲載。

## 三役会・理事会開催状況報告

平成29年05月18日（木）：5月 三役会

平成29年05月19日（金）：第1回 理事会

平成29年06月29日（木）：6月 三役会

平成29年06月29日（木）：第2回 理事会

平成29年06月30日（金）：平成29年度 定時総会（日調協通算32回）

平成29年12月07日（木）：12月 三役会

平成29年12月08日（金）：第3回 理事会

### ◆ その他

正会員への情報伝達

各専門委員会と連携し、日調協発番による通達等実施

本年度の各専門委員会事業計画実施に関する情報提供

本協会の各種規程の改定（理事会承認）

## 警察庁・警視庁 訪問行事

### ○ 警察庁訪問

毎年、役員は日調協行事の実施についての報告訪問を行っています。

平成29年07月11日（火）：平成29年度定時総会開催報告

訪問者：会長 菊池 秀美、専務理事 榎本 了仁

平成29年08月02日（水）：探偵業務担当部署改正に伴う担当官への挨拶

訪問者：会長 菊池 秀美、専務理事 榎本 了仁

平成29年12月19日（火）：年末の挨拶（年末年始予定報告）

訪問者：会長 菊池 秀美、専務理事 榎本 了仁

平成30年01月24日（水）：研修会講師派遣のお願い

訪問者：会長 菊池 秀美、専務理事 榎本 了仁

研修委員会委員長 小舩井 芳夫

### ○ 警視庁訪問

一般社団法人移行後には、警視庁への訪問を実施しています。

平成29年07月11日（火）：平成29年度定時総会開催報告

訪問者：会長 菊池 秀美、専務理事 榎本 了仁

平成29年12月19日（火）：年末の挨拶（年末年始予定報告）

訪問者：会長 菊池 秀美、専務理事 榎本 了仁

平成30年01月24日（水）：研修会講師派遣のお願い

訪問者：会長 菊池 秀美、専務理事 榎本 了仁

研修委員会委員長 小舩井 芳夫

## 警察庁要請通達書手配

通達書類は広報委員会により、「会員ログイン」への掲載手配協力を得て周知されています。

平成29年05月12日（金）：警察庁丁生企発第257号

「平成28年度フロン類算定漏えい量報告・公表制度説明会について（周知依頼）」

平成29年06月16日（金）：警察庁丁生企発第360号 受理

「夏季の省エネルギー取組への協力について」

添付資料：夏季の省エネルギーに関する各府省庁の復旧及広報活動

平成29年09月14日（木）：警察庁丁生企発第544号 受理

「無期転換ルール取組促進キャンペーンの周知について」

平成29年10月30日（月）：警察庁丁生企発第645号 受理

「社会保険制度及び労働保険制度の周知について」

添付資料：社会保険（厚生年金・健康保険）への加入手続き関連資料

平成29年11月14日（火）：警察庁丁生企発第677号 受理

「冬期の省エネルギーの取組への協力について」

添付資料：冬期の省エネルギーに関する各府省庁の復旧及広報活動

以上

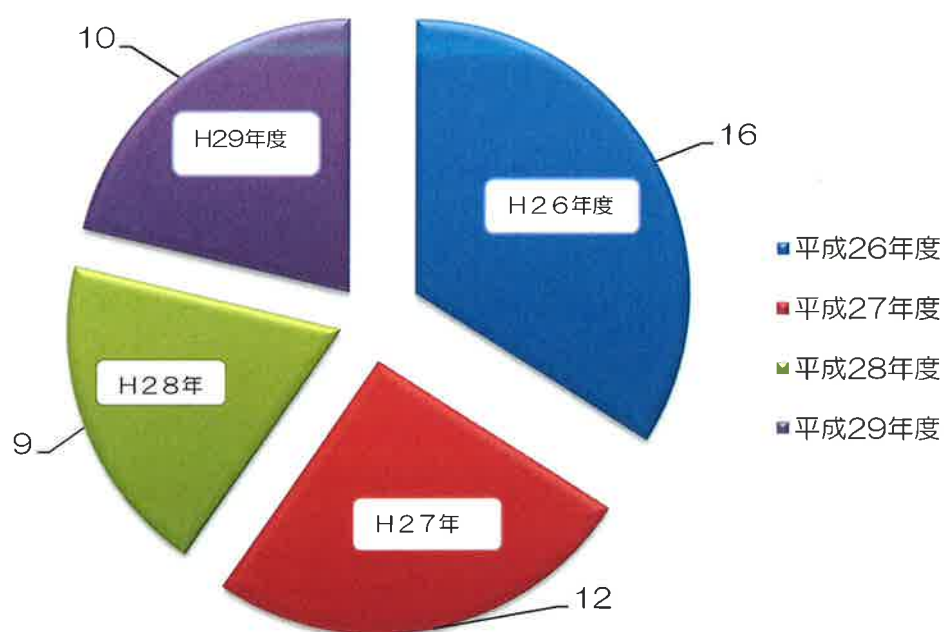
## 6. 組織拡大委員会

委員長 岡 弥舞

平成26年度～平成29年度 入会者数・在籍表

| 平成25年度末／在籍 188名   | 年度別    | 新規入会者 | 年度末在籍 |
|-------------------|--------|-------|-------|
| 発番号：第2385号～第2400号 | 平成26年度 | 16名   | 187   |
| 発番号：第2401号～第2412号 | 平成27年度 | 12名   | 181   |
| 発番号：第2413号～第2421号 | 平成28年度 | 9名    | 168   |
| 発番号：第2422号～第2431号 | 平成29年度 | 10名   | 163   |

過去4年間の新規（発番）入会者数



☆ 入会者数は、新規入会者（発番）合計です。

☆ 平成29年度には、2回の正会員募集入会キャンペーンを実施致しました。

キャンペーン期間中は下記のとおり理事会決定により価格設定が行われました。

メリット：平成29年4月1日より入会金が7万円に改定されました。

第1弾：平成29年6月～9月 入会金1社／3万円

第2弾：平成30年1月～3月 入会金1社／4万円



## 平成26年度～平成29年度 年度別退会理由

| 各種届出項目     | 26年 | 27年 | 28年 | 29年 | 累計 |
|------------|-----|-----|-----|-----|----|
| 廃業         | 4   | 5   | 7   | 2   | 18 |
| 会費未納       | 2   | 1   | 1   | 1   | 5  |
| 他協会への移籍退会  | 1   | 11  | 2   | 0   | 14 |
| 他団体への異動退会  | 0   | 1   | 2   | 0   | 3  |
| その他        | 8   | 3   | 1   | 0   | 12 |
| 業務減少退会     | 0   | 0   | 0   | 1   | 1  |
| 日調協への不満退会  | 0   | 0   | 0   | 1   | 1  |
| 協力団体への異動退会 | 0   | 0   | 0   | 3   | 3  |
| 除名処分       | 0   | 0   | 0   | 1   | 1  |
| 一身上の都合退会   | 3   | 5   | 9   | 4   | 21 |
| 一時休業退会     | 0   | 0   | 2   | 8   | 10 |
| 利益無し退会     | 0   | 0   | 1   | 0   | 1  |
| 年度別退会小計    | 18  | 26  | 25  | 21  | 90 |

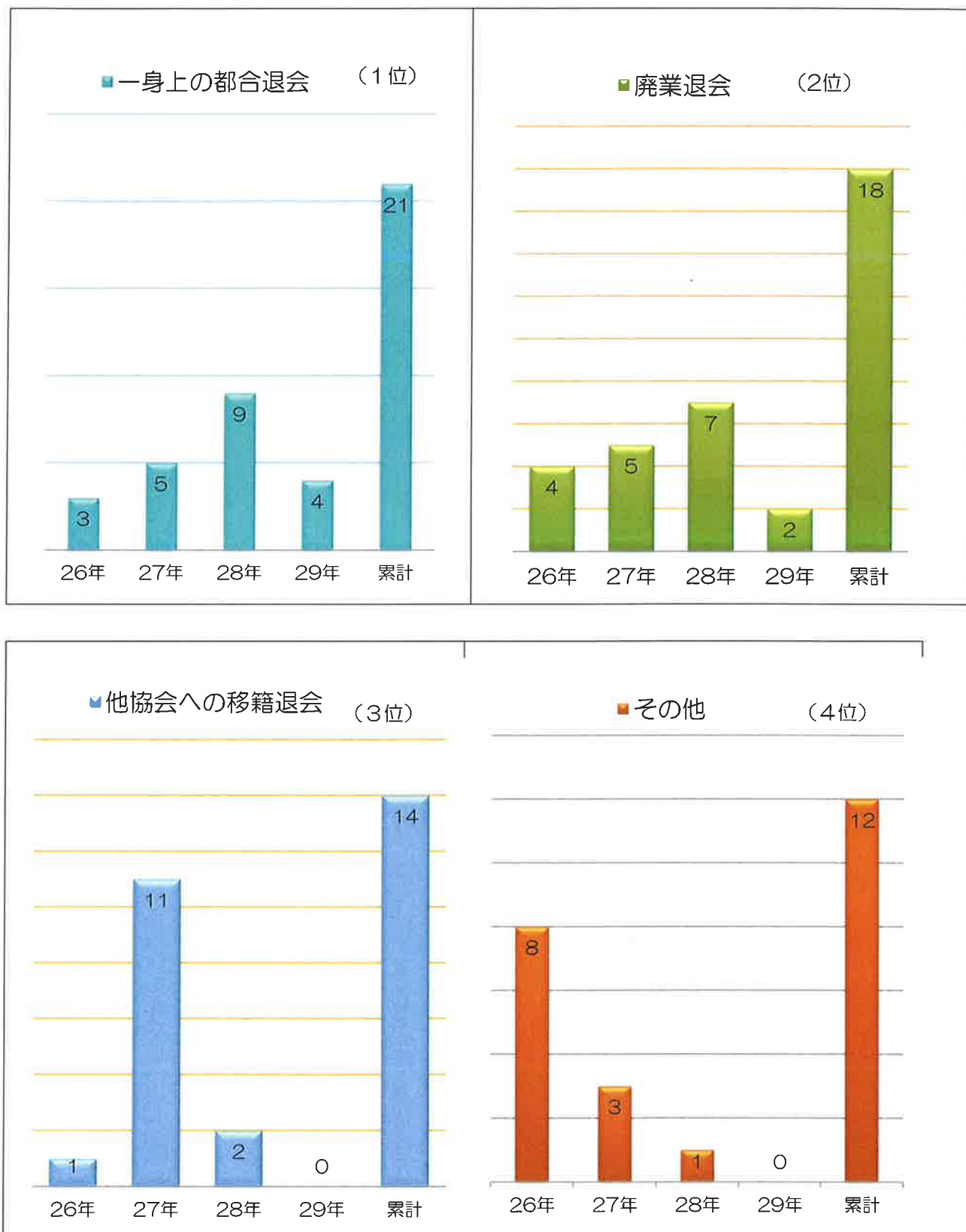
| 順位  | 各種届出項目     | 累計 | 退会項目詳細                   |
|-----|------------|----|--------------------------|
| 1位  | 一身上の都合退会   | 21 | ・ 詳細理由は不明瞭               |
| 2位  | 廃業退会       | 18 | ・ 業務激減・高齢による等            |
| 3位  | 他協会への移籍退会  | 14 | ・ 住所移転に伴い、所属移動           |
| 4位  | その他        | 12 | ・ 旧単位協会のみ継続所属            |
| 5位  | 一時休業退会     | 10 | ・ 多種業務経営により、調査部門を休業      |
| 6位  | 会費未納       | 5  | ・ 本人との連絡つかず              |
| 7位  | 他団体への異動退会  | 3  | ・ 理由詳細統計なし               |
| 8位  | 協力団体への異動退会 | 3  | ・ 組織変更に伴い所属協会選択          |
| 9位  | 業務減少退会     | 1  | ・ 調査依頼減少・企業業務縮小の為        |
| 10位 | 日調協への不満退会  | 1  | ・ 会費が高い                  |
| 11位 | 除名処分       | 1  | ・ 本人との連絡が取れず、会費未納理事会承認処分 |
| 12位 | 利益無し退会     | 1  | ・ 未来への希望が持てない            |

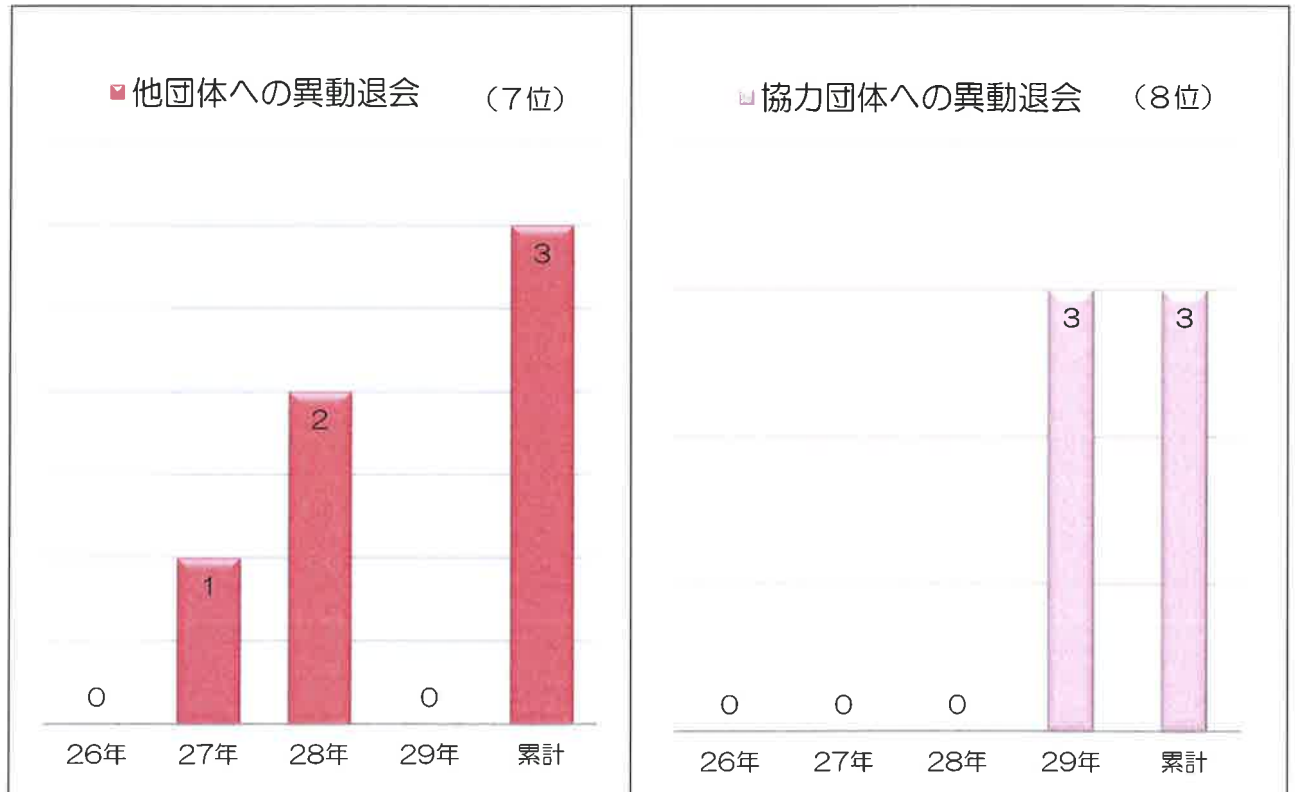
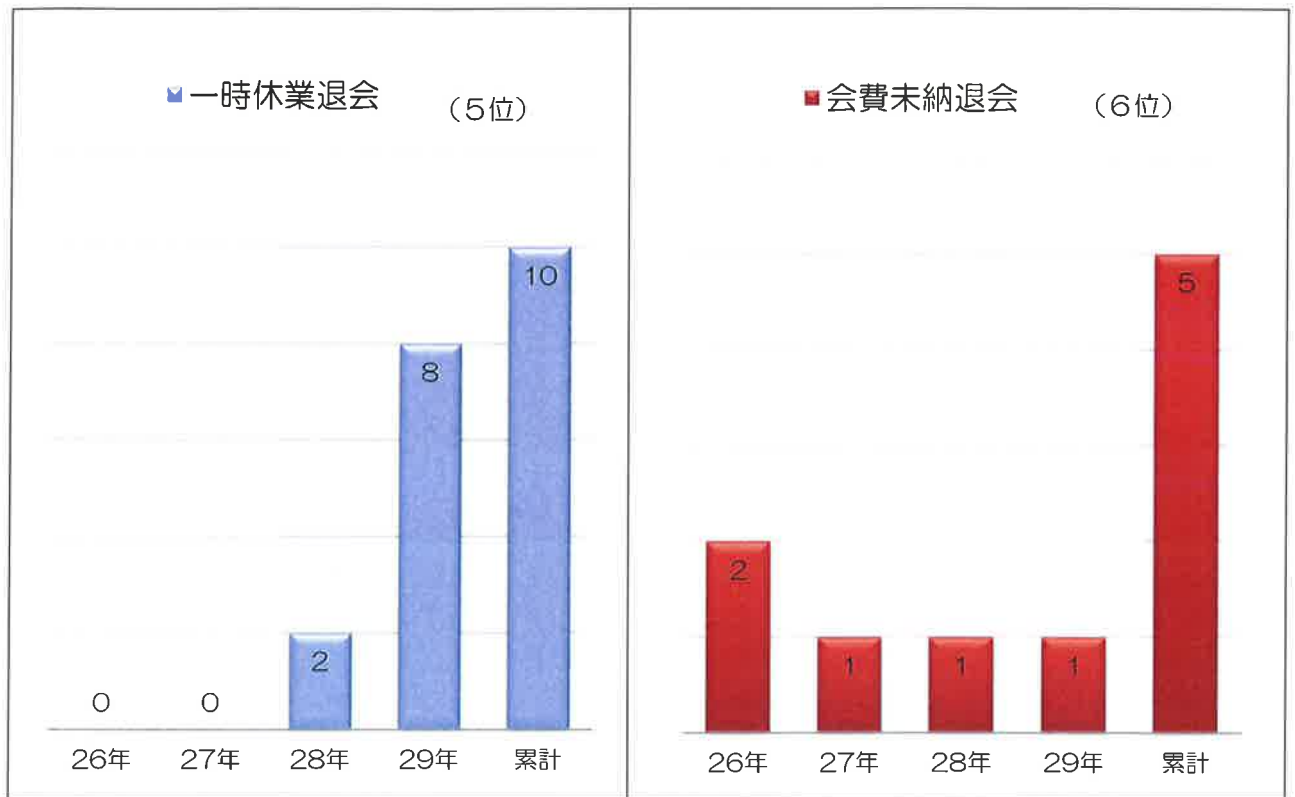
## ☆ 退会理由について

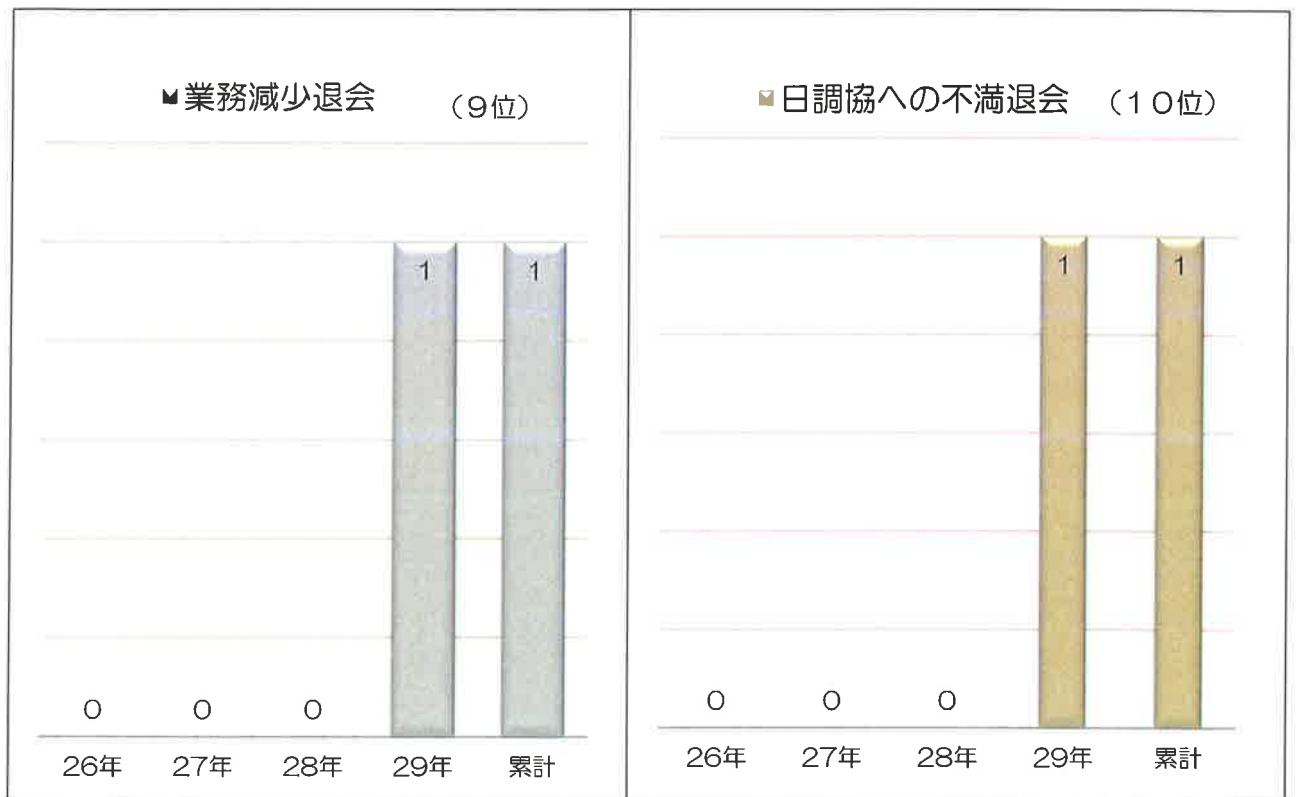
日調協の展望に期待が持てないとしたコメント等がありましたが、他力本願ではなく組織、業界の発展に向け日調協事業に、正会員各々が積極的に参加する事が必要ではないかと思われます。

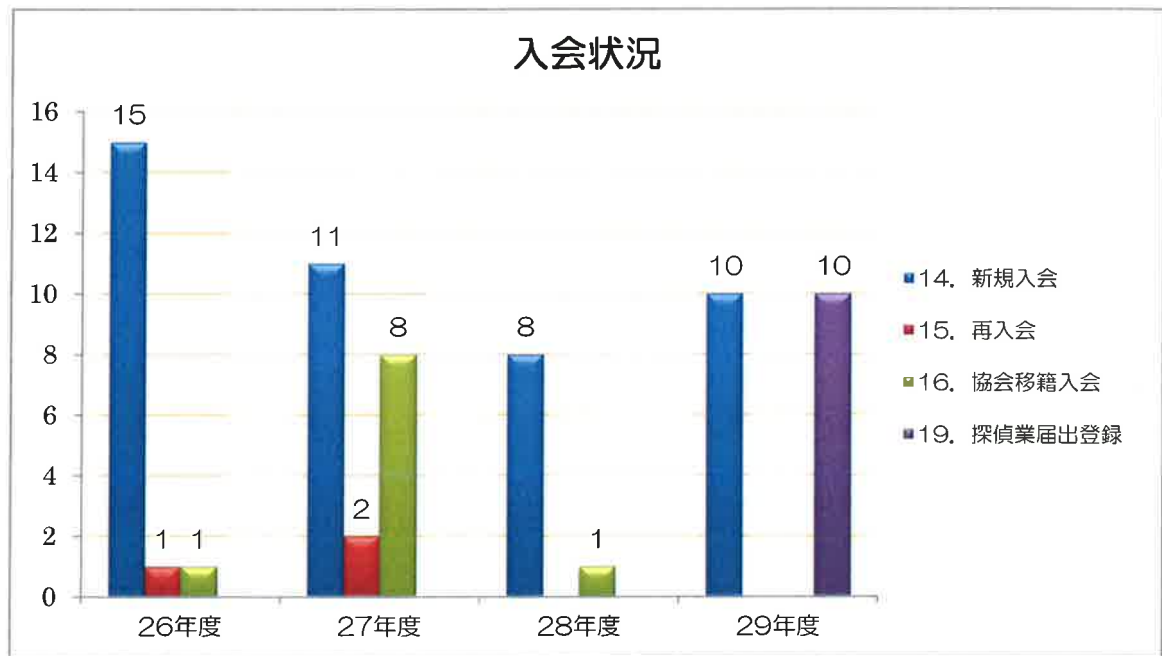
また、退会理由については、平成18年度より集計されてきましたが、一般社団法人移行～組織変更が行われてきたため、平成26年度より累積報告と致しました。

## 平成26年度～平成29年度 退会理由









☆ 再入会の減少について

平成23年10月14日開催されました、平成23年度第2回理事会に於いて「会費納入規程」改定承認されたことから、退会月から2年以内の再入会者に対する「入会金免状および会員番号復活利用」の特典は廃止とされました。

また、会費納入規程改定以降、平成29年度2回の「入会キャンペーン」を実施しました。

☆ パンフレット作成について

平成29年度の総会後から作成に取り掛かり、これまでの理事会においていただいたご意見を取り入れながら何度も修正を繰り返してきました。その結果、2種類のパンフレットを作成する運びとなり、用途に応じて皆様に幅広くご利用いただけるものができたと思っております。今後もこのパンフレットを叩き台として更に皆様のご意見を募り、必要な文章や項目等があれば理事会で議論し取り入れていきたいと考えておりますので、ご協力の程よろしくお願いします。

## 7. 組織変更準備委員会

委員長 松浦 宏治

平成29年度に於ける組織変更準備委員会では、下記の事業を実施致しました。

1. 直接会員制度導入に伴い「37-支部規程」の施行案作成

平成30年3月21日 第4回理事会承認

2. 支部規程に基づき、関連規程等の作成

3. 支部設置に伴い、支部統括委員会の設置について基本ベースの構築

## 第 2 号 議 案

### 平成29年度 収支決算（案）

#### 承認の件

#### 「監 査 報 告」

#### 資 料

1. 収支計算書（案）
2. 貸借対照表（案）
3. 正味財産増減計算書（案）
4. 財産目録（案）
5. 計算書類に関する注記
6. 残高証明書  
（みずほ銀行・三菱東京UFJ銀行）
7. 会計監査報告書 6月5日（火）実施

監 査 役 監事 大木 國男 氏 監事 廣松 孝康 氏  
監事 高橋 哲也

立 会 人 会長 菊池 秀美 専務理事 榎本 了仁

経理担当 事務局 真島 美哉子

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

平 成 2 9 年 度  
決 算 報 告 書 (案)

1. 収支計算書
2. 貸借対照表
3. 正味財産増減計算書
4. 財産目録
5. 計算書類に関する注記

一般社団法人 日本調査業協会



# 平成29年度 収支計算書 (案)

平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日

一般社団法人 日本調査業協会

(単位：円)

| 科 目                   | 予 算 額             | 決算額(一般会計)          | 差 異                |
|-----------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| <b>I. 事業活動収支の部</b>    |                   |                    |                    |
| <b>事業活動収入</b>         |                   |                    |                    |
| 1. 会費・入会金収入           | 11,640,000        | 10,600,000         | ▲ 1,040,000        |
| イ. 会 費                | 10,800,000        | 10,240,000         | ▲ 560,000          |
| ロ. 入 会 金              | 840,000           | 360,000            | ▲ 480,000          |
| 2. 未収会費・入会金           | 0                 | 0                  | 0                  |
| 3. 預り保証金              | 0                 | 0                  | 0                  |
| 4. 事業収入               | 3,950,000         | 4,187,423          | 237,423            |
| イ. 消費者保護事業収入          | 0                 | 0                  | 0                  |
| ロ. 教育研修事業収入           | 700,000           | 1,593,640          | 893,640            |
| ハ. 認定試験事業収入           | 70,000            | 254,520            | 184,520            |
| ニ. 広告適正化・広報事業収入       | 1,200,000         | 295,448            | ▲ 904,552          |
| ホ. 総務事業収入             | 1,680,000         | 1,814,315          | 134,315            |
| ヘ. 幹旋事業収入             | 300,000           | 229,500            | ▲ 70,500           |
| 5. 寄付金収入              | 0                 | 0                  | 0                  |
| イ. 寄付金収入              | 0                 | 0                  | 0                  |
| 6. 貸借料                | 2,019,584         | 1,962,297          | ▲ 57,287           |
| イ. 家賃負担金              | 1,819,584         | 1,824,584          | 5,000              |
| ロ. 水道光熱費負担金           | 200,000           | 137,713            | ▲ 62,287           |
| 7. 雑収入                | 12                | 20,005             | 19,993             |
| イ. 受取利息               | 12                | 5                  | ▲ 7                |
| ロ. 雑収入                | 0                 | 20,000             | 20,000             |
| <b>当期事業活動収入合計 (A)</b> | <b>17,609,596</b> | <b>16,769,725</b>  | <b>▲ 839,871</b>   |
| <b>事業活動支出</b>         |                   |                    |                    |
| 1. 事業費                | 3,533,800         | 4,320,862          | 787,062            |
| イ. 消費者保護事業費           | 500,000           | 67,722             | ▲ 432,278          |
| ロ. 教育研修事業費            | 390,000           | 1,239,585          | 849,585            |
| ハ. 認定試験事業費            | 315,000           | 81,744             | ▲ 233,256          |
| ニ. 広告適正化・広報事業費        | 2,038,800         | 1,323,810          | ▲ 714,990          |
| ホ. 総務事業費              | 195,000           | 1,477,975          | 1,282,975          |
| ヘ. 組織拡大事業費            | 35,000            | 5,934              | ▲ 29,066           |
| チ. 組織変更準備事業費          | 30,000            | 101,744            | 71,744             |
| リ. 事業管理費              | 30,000            | 22,348             | ▲ 7,652            |
| 2. 管理費                | 13,449,980        | 13,787,038         | 337,058            |
| イ. 給料手当               | 5,800,000         | 5,719,243          | ▲ 80,757           |
| ロ. 法定福利費              | 995,000           | 995,540            | 540                |
| ハ. 福利厚生費              | 45,000            | 15,264             | ▲ 29,736           |
| ニ. 会議費                | 200,000           | 648,095            | 448,095            |
| ホ. 旅費交通費              | 600,000           | 584,429            | ▲ 15,571           |
| ヘ. 通信運搬費              | 150,000           | 299,660            | 149,660            |
| ト. 消耗品費               | 50,000            | 78,916             | 28,916             |
| チ. 修繕費                | 0                 | 0                  | 0                  |
| リ. 図書費                | 0                 | 0                  | 0                  |
| ヌ. リース料               | 330,000           | 330,038            | 38                 |
| ル. 水道光熱費              | 440,000           | 317,027            | ▲ 122,973          |
| ヲ. 賃借料                | 4,548,960         | 4,562,349          | 13,389             |
| ワ. 租税公課               | 220,400           | 114,000            | ▲ 106,400          |
| カ. 雑費                 | 1,000             | 29,870             | 28,870             |
| ヨ. 保険料                | 9,620             | 8,421              | ▲ 1,199            |
| タ. 会計監査費              | 60,000            | 84,186             | 24,186             |
| 3. 退職給与引当金預金支出        | 120,000           | 120,000            | 0                  |
| 4. 公益事業引当金預金支出        | 0                 | 0                  | 0                  |
| 5. 借入金返済支出            | 0                 | 0                  | 0                  |
| 6. 返済支出               | 0                 | 0                  | 0                  |
| 7. 予備費                | 10,000            | 0                  | ▲ 10,000           |
| 8 法人都民税等              | 0                 | 70,000             | 70,000             |
| <b>当期事業活動支出合計 (B)</b> | <b>17,113,780</b> | <b>18,297,900</b>  | <b>1,184,120</b>   |
| <b>事業活動収支差額</b>       | <b>495,816</b>    | <b>▲ 1,528,175</b> | <b>▲ 2,023,991</b> |
| 当期収支差額                | 495,816           | ▲ 1,528,175        | ▲ 2,023,991        |
| 前期繰越収支差額              | 2,413,310         | 2,413,310          | 0                  |
| 次期繰越収支差額              | 2,909,126         | 885,135            | ▲ 2,023,991        |

# 貸借対照表(案)

一般社団法人 日本調査業協会

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

| 科 目                     | 金 額       |                  |
|-------------------------|-----------|------------------|
| <b>I. 資 産 の 部</b>       |           |                  |
| 1. 流 動 資 産              |           |                  |
| 現 金                     | 2,000,000 |                  |
| 普 通 預 金                 | 589,796   |                  |
| 未 収 金 (会費等)             | 346,324   |                  |
| 前 払 金                   | 379,080   |                  |
| 立 替 金                   | 52,164    |                  |
| 流 動 資 産 合 計             |           | 3,367,364        |
| 2. 固 定 資 産              |           |                  |
| (1) 基 本 財 産             |           |                  |
| 公 益 事 業 基 金             |           |                  |
| 定 期 預 金                 | 0         |                  |
| 基 本 財 産 合 計             |           | 0                |
| (2) その他の固定資産            |           |                  |
| 電 話 加 入 権               | 16,000    |                  |
| 敷 金 ・ 保 証 金             | 560,000   |                  |
| 什 器 備 品                 | 80,788    |                  |
| 固 定 資 産 合 計             |           | 656,788          |
| <b>資 産 合 計</b>          |           | <b>4,024,152</b> |
| <b>II. 負 債 の 部</b>      |           |                  |
| 1. 流 動 負 債              |           |                  |
| 未 払 金                   | 630,711   |                  |
| 前 受 金                   | 1,116,000 |                  |
| 預 り 金                   | 211,518   |                  |
| 預 かり 保 証 金              | 454,000   |                  |
| 未 払 法 人 税 等             | 70,000    |                  |
| 流 動 負 債 合 計             |           | 2,482,229        |
| <b>負 債 合 計</b>          |           | <b>2,482,229</b> |
| <b>III. 正 味 財 産 の 部</b> |           |                  |
| 正 味 財 産                 |           | 1,541,923        |
| (うち基本財産)                |           | ( 0 )            |
| (うち当期正味財産増減額)           |           | ( ▲1,609,019 )   |
| <b>負債及び正味財産合計</b>       |           | <b>4,024,152</b> |

以上の資料から内部留保の額の計算をする。

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 資 産 総 額           | 4,024,152 |
| 控 除 す る 項 目       |           |
| ① 基 本 財 産         | 0         |
| ② 公 益 事 業 基 金     | 0         |
| ③ 備品・電話加入権・敷金・保証金 | 656,788   |
| ④ 特 定 引 当 資 産     | 0         |
| ⑤ 負債相当額           | 2,482,229 |
| 負 債 合 計           | 3,139,017 |
| 差引内部留保の額          | 885,135   |

# 正味財産増減計算書（案）

一般社団法人 日本調査業協会

平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日

（単位：円）

| 科 目                    | 前 年 度             | 当 年 度             | 増 減              |
|------------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| <b>I. 経常収益の部</b>       |                   |                   |                  |
| 1. 入 会 金 収 益           | 230,000           | 360,000           | 130,000          |
| イ. 入 会 金               | 230,000           | 360,000           | 130,000          |
| 2. 会 費 収 益             | 10,530,000        | 10,240,000        | ▲ 290,000        |
| イ. 会 費                 | 10,530,000        | 10,240,000        | ▲290,000         |
| 3. 事 業 収 益             | 2,863,389         | 4,187,423         | 1,324,034        |
| イ. 消費者保護事業収入           | 195               | 0                 | ▲195             |
| ロ. 教育研修事業収入            | 1,295,176         | 1,593,640         | 298,464          |
| ハ. 認定試験事業収入            | 102,800           | 254,520           | 151,720          |
| ニ. 広告適正・広報事業費収入        | 203,000           | 295,448           | 92,448           |
| ホ. 総務事業収入              | 980,718           | 1,814,315         | 833,597          |
| ヘ. 幹旋事業収入              | 281,500           | 229,500           | ▲52,000          |
| 4. 寄 付 金 収 入           | 0                 | 0                 | 0                |
| イ. 寄 付 金               | 0                 | 0                 | 0                |
| 5. 賃 借 料               | 1,980,032         | 1,962,297         | ▲ 17,735         |
| イ. 家 賃 負 担 金           | 1,824,584         | 1,824,584         | 0                |
| ロ. 水道光熱費負担金            | 155,448           | 137,713           | ▲17,735          |
| 6. 雑 収 入               | 8                 | 20,005            | 19,997           |
| イ. 受 取 利 息             | 7                 | 5                 | ▲2               |
| ロ. 雑 収 益               | 1                 | 20,000            | 19,999           |
| <b>当 期 経 常 収 益 合 計</b> | <b>15,603,429</b> | <b>16,769,725</b> | <b>1,166,296</b> |
| <b>II. 経常費用の部</b>      |                   |                   |                  |
| 1. 事 業 費               | 6,405,630         | 4,320,862         | ▲ 2,084,768      |
| イ. 消費者保護事業費            | 1,034,411         | 67,722            | ▲966,689         |
| ① 消費者保護事業活動費           | 1,030,091         | 25,549            | ▲1,004,542       |
| ② 成果物作成費               | 0                 | 0                 | 0                |
| ③ 倫理綱領作成費              | 0                 | 0                 | 0                |
| ④ 定款及び規程集作成費           | 0                 | 0                 | 0                |
| ⑤ 指導書作成費               | 0                 | 0                 | 0                |
| ⑥ 相談日設置対応費             | 0                 | 0                 | 0                |
| ⑦ 苦情相談研究費              | 0                 | 0                 | 0                |
| ⑧ 消費者セミナー対応費           | 4,320             | 42,173            |                  |
| ロ. 教育研修事業費             | 1,959,011         | 1,239,585         | ▲719,426         |
| ① 教育研修事業活動費            | 1,778,470         | 818,138           | ▲960,332         |
| ② 会場費（本部教育研修）          | 35,541            | 163,404           | 127,863          |
| ③ 講師料（本部教育研修）          | 105,000           | 90,000            | ▲15,000          |
| ④ 資料費（本部教育研修）          | 0                 | 4,443             | 4,443            |
| ⑤ 本部研修成果作成費            | 0                 | 0                 | 0                |
| ⑥ 認定証作成費               | 0                 | 0                 | 0                |
| ⑦ 指導用冊子の作成費            | 0                 | 0                 | 0                |
| ⑧ 非会員業者への案内費           | 40,000            | 163,600           | 123,600          |
| ハ. 認定試験事業費             | 27,506            | 81,744            | 54,238           |
| ① 資格認定・研修所対応費          | 0                 | 9,386             | 9,386            |
| ② 認定試験（受験料）            | ▲6,432            | 0                 | 6,432            |
| ③ 認定試験（会場費）            | 7,650             | 1,458             | ▲6,192           |
| ④ 認定試験（講師料）            | 0                 | 0                 | 0                |
| ⑤ 認定試験（資料費）            | 8,360             | 0                 | ▲8,360           |
| ⑥ 認定試験等作成費             | 17,928            | 0                 | ▲17,928          |
| ⑦ 認定試験案内費              | 0                 | 70,900            | 70,900           |
| ニ. 広告適正・広報事業費          | 1,521,911         | 1,323,810         | ▲198,101         |
| ① 広告適正・広報事業活動費         | 691,105           | 21,522            | ▲669,583         |
| ② 会 報 発 行 費            | 543,216           | 0                 | ▲543,216         |
| ③ 事務局報発行費              | 0                 | 0                 | 0                |
| ④ ホームページ事業費            | 287,590           | 1,302,288         | 1,014,698        |

# 正味財産増減計算書（案）

平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日

一般社団法人 日本調査業協会

（単位：円）

| 科 目                        | 前 年 度             | 当 年 度             | 増 減              |
|----------------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| ⑤ 成 果 物 作 成 費              | 0                 | 0                 | 0                |
| ⑥ J A R O への加入             | 0                 | 0                 | 0                |
| ⑦ 形容句等の管理・指導費              | 0                 | 0                 | 0                |
| ⑧ 「〇〇工作」撲滅対策費              | 0                 | 0                 | 0                |
| ホ. 総 務 事 業 費               | <b>1,263,056</b>  | <b>1,477,975</b>  | <b>214,919</b>   |
| ① 総 務 事 業 活 動 費            | 1,171,020         | 1,477,975         | 306,955          |
| ② 物 品 幹 旋 事 業 費            | 72,036            | 0                 | ▲72,036          |
| ③ 慶 弔、見 舞 金 費              | 20,000            | 0                 | ▲20,000          |
| ④ 身 分 証 明 書 印 刷 費          | 0                 | 0                 | 0                |
| *〔調査研究費〕                   | <b>0</b>          | <b>0</b>          | <b>0</b>         |
| ① 「〇〇工作」撲滅対策費              | 0                 | 0                 | 0                |
| *〔組織拡大費〕                   | <b>92,599</b>     | <b>5,934</b>      | <b>86,665</b>    |
| ① 組 織 拡 大 事 業 活 動 費        | 92,599            | 5,934             | ▲86,665          |
| ② 入 会 案 内 作 成 費            | 0                 | 0                 | 0                |
| ヘ. 組 織 変 更 準 備 事 業 費       | <b>485,160</b>    | <b>101,744</b>    | <b>▲383,416</b>  |
| ① 組 織 変 更 準 備 活 動 費        | 485,160           | 101,744           | ▲383,416         |
| ト. 事 業 管 理 費               | <b>21,976</b>     | <b>22,348</b>     | <b>372</b>       |
| ① 事 業 管 理 費                | 21,976            | 22,348            | 372              |
| <b>2. 管 理 費</b>            | <b>10,560,382</b> | <b>13,987,882</b> | <b>3,427,500</b> |
| イ. 給 料 手 当                 | 2,278,084         | 5,719,243         | 3,441,159        |
| ロ. 法 定 福 利 費               | 1,013,944         | 995,540           | ▲18,404          |
| ハ. 福 利 厚 生 費               | 24,863            | 15,264            | ▲9,599           |
| ニ. 退 職 金 引 当 金             | 105,000           | 120,000           | 15,000           |
| ホ. 会 議 費                   | 701,122           | 648,095           | ▲53,027          |
| ヘ. 旅 費 交 通 費               | 558,737           | 584,429           | 25,692           |
| ト. 通 信 運 搬 費               | 318,861           | 299,660           | ▲19,201          |
| チ. 消 耗 品 費                 | 68,867            | 78,916            | 10,049           |
| リ. 修 繕 費                   | 0                 | 0                 | 0                |
| ヌ. 図 書 費                   | 0                 | 0                 | 0                |
| ル. リ ー ス 料                 | 330,038           | 330,038           | 0                |
| ヲ. 水 道 光 熱 費               | 424,254           | 317,027           | ▲107,227         |
| ワ. 賃 借 料                   | 4,554,144         | 4,562,349         | 8,205            |
| カ. 租 税 公 課                 | 61,600            | 114,000           | 52,400           |
| コ. 雑 費                     | 1,404             | 29,870            | 28,466           |
| タ. 保 険 料                   | 8,620             | 8,421             | ▲199             |
| レ. 会 計 監 査 費               | 30,000            | 84,186            | 54,186           |
| ソ. 減 価 償 却 費               | 80,844            | 80,844            | 0                |
| <b>3. そ の 他 事 業 支 出</b>    | <b>0</b>          | <b>0</b>          | <b>0</b>         |
| イ. 借 入 金 返 済 支 出           | 0                 | 0                 | 0                |
| <b>4. そ の 他 事 経 常 経 費</b>  | <b>0</b>          | <b>0</b>          | <b>0</b>         |
| イ. 長 期 未 収 会 費 損 失         | 0                 | 0                 | 0                |
| ハ. 未 収 会 費 損 失             | 0                 | 0                 | 0                |
| ニ. 固 定 資 産 除 却 損           | 0                 | 0                 | 0                |
| <b>5. 法 人 都 民 税 等</b>      | <b>70,000</b>     | <b>70,000</b>     | <b>0</b>         |
| <b>当 期 経 常 費 用 合 計</b>     | <b>17,036,012</b> | <b>18,378,744</b> | <b>1,342,732</b> |
| <b>当 期 一 般 正 味 財 産 増 減</b> | <b>▲1,432,583</b> | <b>▲1,609,019</b> | <b>▲176,436</b>  |
| 一 般 正 味 財 産 期 首 残          | 4,583,525         | 3,150,942         | ▲1,432,583       |
| 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高        | 3,150,942         | 1,541,923         | ▲1,609,019       |
| 正 味 財 産 期 末 残 高            | 3,150,942         | 1,541,923         | ▲1,609,019       |

# 財 産 目 録 (案)

一般社団法人 日本調査業協会

平成30年 3月31日現在

(単位：円)

| 科 目                                                 | 金 額                     |
|-----------------------------------------------------|-------------------------|
| <b>I. 資産の部</b>                                      |                         |
| 1. 流動資産                                             |                         |
| 現 金                                                 | 2,000,000               |
| 普 通 預 金                                             | 589,796                 |
| み ず ほ 銀 行 飯 田 橋 支 店<br>口座番号:061-1312276             | 589,796                 |
| 飯 田 橋 支 店<br>口座番号:061-2387206                       | 0                       |
| 東 京 三 菱 U F J 銀 行 秋 葉 原 駅 前 支 店<br>口座番号:666-1052922 | 0                       |
| 未 収 金 (会費、その他)                                      | 346,324                 |
| 会 費                                                 | 346,000                 |
| 幹 旋 事 業 費                                           | 324                     |
| 前 払 金 (家賃4月分)                                       | 379,080                 |
| 立 替 金                                               | 52,164                  |
| 流 動 資 産 合 計                                         | <u>3,367,364</u>        |
| 2. 固定資産                                             |                         |
| その他の固定資産                                            |                         |
| 電 話 加 入 権                                           | 16,000                  |
| 敷 金・保 証 金                                           | 560,000                 |
| 什 器 備 品                                             | 80,788                  |
| 固 定 資 産 合 計                                         | <u>656,788</u>          |
| <b>資 産 の 部 合 計</b>                                  | <u><b>4,024,152</b></u> |
| <b>II. 負債の部</b>                                     |                         |
| 未 払 金                                               | 630,711                 |
| H P 管 理 事 業 費 (NTTソリューションズ,HP作成費など)                 | 94,648                  |
| 総 務 事 業 費 (弁護士費用)                                   | 304,947                 |
| 通 信 運 搬 費 (電話代、宅急便など)                               | 22,278                  |
| 水道光熱費 (電気・ガス・水道代)                                   | 24,369                  |
| リ ー ス 料 (電話機一式)                                     | 14,018                  |
| 消耗品費 (タイムカード代)                                      | 1,285                   |
| コピーカウンター料 (コピーカウンター代)                               | 11,736                  |
| 法 定 福 利 費 (社会保険料)                                   | 157,430                 |
| 預 り 保 証 金                                           | 454,000                 |
| 前 受 金 先払い会費等                                        | 1,116,000               |
| 預 り 金                                               | 211,518                 |
| 社会保険料                                               | 155,278                 |
| 雇用保険料                                               | 17,830                  |
| 源泉所得税                                               | 38,410                  |
| 住民税                                                 | 0                       |
| 未 払 法 人 税 等 (東京都)                                   | 70,000                  |
| <b>負 債 の 部 合 計</b>                                  | <u><b>2,482,229</b></u> |
| <b>正 味 財 産</b>                                      | <u><b>1,541,923</b></u> |

## 計算書類に関する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について……該当なし
- (2) その他の固定資産の減価償却について……定額法による減価償却を実施
- (3) 資金の範囲について

資金の範囲については、現金、預金、未収金、立替金、未払費用、前受金、及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記4.に記載するとおりである。

### 2. 事業基金、その他の固定資産(電話加入権、敷金・保証金)の増減額及びその残高は、次のとおりである。

| 科 目    | 前期末残高   | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高   |
|--------|---------|-------|-------|---------|
| 電話加入権  | 16,000  | 0     | 0     | 16,000  |
| 敷金・保証金 | 560,000 | 0     | 0     | 560,000 |

### 3. 資産については、担保等に供しているものはない。

### 4. 次期繰越収支差額については、次のとおりである。

| 科 目         | 前期末残高     | 当期末残高     |
|-------------|-----------|-----------|
| 現 金         | 0         | 2,000,000 |
| 普 通 預 金     | 3,271,377 | 589,796   |
| 未 収 金       | 55,500    | 346,324   |
| 前 払 金       | 379,080   | 379,080   |
| 仮 払 金       | 0         | 0         |
| 立 替 金       | 37,115    | 52,164    |
| 合 計         | 3,743,072 | 3,367,364 |
| 未 払 金       | 185,492   | 630,711   |
| 仮 受 金       | 0         | 0         |
| 前 受 金       | 780,000   | 1,116,000 |
| 預 り 金       | 134,270   | 211,518   |
| 預 り 保 証 金   | 160,000   | 454,000   |
| 未 払 法 人 税 等 | 70,000    | 70,000    |
| 合 計         | 1,329,762 | 2,482,229 |
| 次期繰越収支差額    | 2,413,310 | 885,135   |

### 5. その他の固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

| 科目   | 取得価額    | 減価償却累計額 | 当期末残高  |
|------|---------|---------|--------|
| 什器備品 | 404,164 | 323,376 | 80,788 |

### 6. 保証債務に関する事項はない。

# 殘高證明書 ACCOUNT BALANCE CERTIFICATE

F101-0032

東京都 千代田区 岩本町 2丁目  
6-12 曙ビル 402



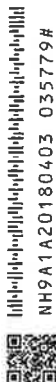
作成日 平成30年04月02日

一般社団法人 日本調査業協会 様

MUFG Bank, Ltd.

お取引店 秋葉原駅前 支店

電話 03 (3861) 7341



0666 RYBI150D E N 11

18

殘高証明書

一般社団法人日本調査業協会

平成 30 年 3 月 31 日 現在

|      |           |
|------|-----------|
| 金額合計 | ¥589,796※ |
|------|-----------|

| 種 類  | 番 号     | 金 額 (円) | 摘 要 |
|------|---------|---------|-----|
| 普通預金 | 1342276 | 589,796 |     |
| 普通預金 | 2387206 | 以下 余 白  |     |

貴ご名義勘定の残高は上記の通りでございます。

平成 30年 4月 2日

(注) この証明書金額は訂正いたしません。

預金の残高には他店券によるご入金も含まれております。

株式会社みずほ銀行  
飯田橋支店  
004688



39

この証明書の金額は訂正いたしました。

金額は、証明日現在の土地取得経費を求む決済米源額の請求額を含んでいることがあります。

この場合その金額を「(内決済米源認定請求料)」に改称します。

④ 道府県歳(総合)については、普通国債型のカードローンご利用額も含まれます。

⑤ 座番号欄は、口座指定ご依頼の場合のみ表示します。

YB101 NH9A1A R0004942

1/3

0124256

NUTRITION

以上



一般社団法人 日本調査業協会 御中

## 監 査 報 告

このたび、一般社団法人日本調査業協会平成30年度定時総会の決算報告にあたり、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度における、一般社団法人日本調査業協会の収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表および財産目録および関係帳簿類について、平成30年6月5日、(一社)日本調査業協会事務局において、鋭意、精査いたしました結果、その内容は適正であることを認めます。

以上

平成30年6月5日

一般社団法人 日本調査業協会

監 事

高橋 哲也 

監 事

廣松 孝康 

監 事

大木 國男 



# 第 3 号 議 案

## 平成30年度 各専門委員会事業計画（案） 承認の件

（敬称略）

- |    |                  |     |     |    |
|----|------------------|-----|-----|----|
| 1. | 消費者保護委員会         | 委員長 | 高橋  | 新治 |
| 2. | 広告適正・広報委員会       | 委員長 | 松浦  | 宏治 |
| 3. | 教育研修委員会          | 委員長 | 小船井 | 芳夫 |
| 4. | 認定試験委員会          | 委員著 | 小船井 | 芳夫 |
| 5. | 総務委員会            | 委員長 | 榎本  | 了仁 |
| 6. | 組織拡大委員会          | 委員長 | 岡   | 弥舞 |
| 7. | 組織変更準備委員会【特設委員会】 | 委員長 | 松浦  | 宏治 |
| 8. | 支部統括委員会          | 委員長 | 松浦  | 宏治 |

# 平成 30 年度 事業活動計画書（案）

（敬称略）

| 頁  | 委員会名称                  | 氏 名        |
|----|------------------------|------------|
| 1. | 消費者保護委員会               | 委員長 高橋 新治  |
| 2. | 広告適正・広報委員会             | 委員長 松浦 宏治  |
| 3. | 教育研修委員会                | 委員長 小舩井 芳夫 |
| 4. | 認定試験委員会                | 委員長 小舩井 芳夫 |
| 5. | 総務委員会                  | 委員長 榎本 了仁  |
| 6. | 組織拡大委員会                | 委員長 岡 弥舞   |
| 7. | 【特別設置委員会】<br>組織変更準備委員会 | 委員長 松浦 宏治  |
| 8. | 支部統括委員会                | 委員長 松浦 宏治  |

※ この事業計画（案）は、現在の委員会による計画（案）となります

※ 委員会メンバーは、新執行部により新規委嘱されます

## 平成30年度 事業計画（案）

### 1. 消費者保護委員会

委員長 高橋 新治

|               |                                                                                                                                         |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の目的         | <p>1. 「苦情相談日 苦情110番」の開設と実施</p> <p>2. 消費者（消費者団体を含む）の信頼を得るため、調査業に関する被害防止のための「消費者セミナー」の開催</p> <p>3. 各専門委員会とタイアップしての関係法令の順守と啓蒙活動。</p>       |
| 事業活動          | <p>1. 消費者保護の観点から調査に関する悩み、トラブルに対する助言、指導、仲裁活動の実施</p> <p>2. 継続事業である「苦情処理」に関し、各ブロックおよび各委員会と連携し、事案の集計分析をはかるとともに、処理手法の指導ならびに職業倫理の向上を推進する。</p> |
| 実施月日          | <p>1. 苦情相談<br/>開催：平成30年9月6日（木）・平成31年3月7日（木）</p> <p>2. 消費者セミナー<br/>開催：平成30年10月18日（木）日調協会議室</p>                                           |
| 場 所           | <p>1. 苦情相談 会場：日調協 事務局内</p> <p>2. 消費者セミナー 会場：日調協 会議室</p>                                                                                 |
| 時 間           | <p>1. 苦情相談 時間：午後1時00分～午後4時00分</p> <p>2. 消費者セミナー 時間：午後2時00分～午後4時30分</p>                                                                  |
| 経 費           | <p>1. 苦情相談 資料作成、案内状作成、相談員実費 30,000円</p> <p>2. 消費者セミナー 【参加費】 無料<br/>【講師料】 50,000円<br/>【諸経費】 ポスター制作費・案内発送費等 50,000円</p>                   |
| 担 当 者<br>（6名） | <p>委員長：高橋 新治<br/>副委員長：榎本 了仁<br/>委 員：小名 雄一郎、鳥居 喜美子、澤田 哲夫、森嶋 洋子</p>                                                                       |

## 平成30年度 事業計画（案）

### 2. 広告適正・広報委員会

委員長 松浦 宏治

|               |                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の目的         | 1. 各委員会が実施する様々な活動を迅速に広報するとともに、支援する<br>2. 協会内部だけではなく社会から広く情報を受け入れ態勢を強化し、収集した情報を分析精査し、編集発信することにより協会の発展につなげる                                                                                                                                           |
| 事業活動          | 1. HP有効に活用し広報活動に努める<br>2. HP内に有料のバナー広告を設置し日調協収入源となるよう活用する。<br>3. 年1回の会報誌発行し、関係各省庁・全国警察署・消費者センターに配付し日調協ブランドを広報する。<br>4. 日調協のブランディングとして、現在よりもSNS等の有効活用し一般消費者への本協会のPR活動を充実させる<br>5. 正会員ホームページ閲覧、指導（適正運用に係る啓蒙活動）<br>6. 探偵調査業に係る詐欺被害等情報の公開（消費者被害防止、拡大防止） |
| 実施月日          | 1. 会報発行年1回予定（1月を予定）<br>2. 他の活動については検討の上、随時実施                                                                                                                                                                                                        |
| 場 所           | 1. 随 時                                                                                                                                                                                                                                              |
| 時 間           | 1. 随 時                                                                                                                                                                                                                                              |
| 経 費           | 会報誌作成印刷費 約300,000円                                                                                                                                                                                                                                  |
| 担 当 者<br>(6名) | 委員長：松浦 宏治<br>副委員長：矢部 和也<br>委 員：澤田 哲夫、小舩井 芳夫、坂口 潤子、坂井 利行                                                                                                                                                                                             |

## 平成30年度 事業計画（案）

### 3. 教育研修委員会

委員長 小船井 芳夫

|             |                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業活動        | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 座学の研修会の実施<br/>講師の派遣及びDVD等を再生し、全国で同時開催</li> <li>● ミニ研修会の実施（各単位支部とブロック主導）<br/>尾行・聞き込み・人事・企業信用を中心とした講義等</li> <li>● 探偵学校の開講</li> </ul>                                                                           |
| 事業の目的       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 探偵業法及び関係法令の順守と啓蒙啓発活動</li> <li>● 調査の技術力の向上</li> <li>● 会員・非会員に対しての開業・経営支援</li> </ul>                                                                                                                           |
| 実施月日        | <p>平成30年11月                      開催予定（都調協主催：日調協協賛）</p> <p>平成31年2月中旬                  開催予定（東京）</p>                                                                                                                                                     |
| 場所          | 協会指定の場所（全国）                                                                                                                                                                                                                                           |
| 時間          | 13時～17時                                                                                                                                                                                                                                               |
| 経費          | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 座学研修<br/>諸経費：開催毎に約10万円（役員の交通費含む）<br/>参加会費：会員3,000円、非会員8,000円<br/>教材作成費：講師の派遣及びDVD<br/>作成費5万円～15万円（2回）</li> <li>● 尾行ミニ研修（3回）<br/>諸経費：開催毎に約10万円（役員の交通費含む）<br/>参加会費：会員1万円、非会員2万円<br/>教材作成費：3万円から10万円</li> </ul> |
| 担当者<br>（5名） | <p>委員長：小船井 芳夫</p> <p>副委員長：松浦 宏治</p> <p>委員：澤田 哲夫、中谷 寛悦郎、竹内 弘、</p>                                                                                                                                                                                      |

## 平成30年度 事業計画（案）

### 4. 認定試験委員会

委員長 小船井 芳夫

|               |                                                                                                                                                                      |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業活動          | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育研修会終了後に実施</li> <li>● 認定試験で取扱者・取扱主任者・の随時開催</li> <li>● 探偵業務指導教育責任者の試験実施<br/>(全国で同時開催・11月頃)</li> </ul>                       |
| 事業の目的         | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 探偵業法及び関係法令の順守と習得</li> <li>● 4段階のライセンスの取得</li> </ul>                                                                         |
| 実施月日          | <p>平成30年11月                      開催予定（都調協主催：日調協協賛）</p> <p>平成31年2月中旬                  開催予定（東京）</p>                                                                    |
| 場 所           | 協会指定の場所（全国）                                                                                                                                                          |
| 時 間           | 10時～17時                                                                                                                                                              |
| 経 費           | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 講習</li> </ul> <p>諸 経 費：開催毎に約10万円（役員の交通費含む）</p> <p>参加会費：</p> <p>取扱者：正会員8,800円、非会員17,000円</p> <p>主任者：正会員7,000円 非会員16,000円</p> |
| 担 当 者<br>(5名) | <p>委員長：小船井 芳夫</p> <p>副委員長：松浦 宏治</p> <p>委 員：澤田 哲夫、中谷 寛悦郎、竹内 弘、</p>                                                                                                    |

## 平成30年度 事業計画（案）

### 5. 総務委員会

委員長 榎本 了仁

|             |                                                                                                                                                                 |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の目的       | 本協会の運営の円滑化を図るための諸活動が総務委員会の事業目的であることが、専門委員会設置運営規程に規定されているので、その趣旨に沿った活動を実施することを事業目的とする。                                                                           |
| 事業活動        | <p>事業目的に沿って、本協会の運営円滑化のため各委員会及び業務執行を司る会長以下三役と共同して活動を実施する。</p> <p>具体的事業活動としては、前年度と同じく、全正会員から「立ち入り」の状況アンケートを徴収し、各委員会と共同して「立ち入り」対策を立案して監督官庁の負担にならないよう円滑な協同を目指す。</p> |
| 実施月日        | 「立ち入り」の状況アンケート徴収は本年度8月までに終了し、9月上旬を目度として、その結果を公表する。                                                                                                              |
| 場 所         |                                                                                                                                                                 |
| 時 間         |                                                                                                                                                                 |
| 経 費         |                                                                                                                                                                 |
| 担当者<br>(9名) | <p>委員長：榎本 了仁</p> <p>副委員長：松本 国隆</p> <p>委員：高橋 哲也、高村 一成、中村 均、武 健一、<br/>坂井 利行、白鳥 泰彦、古川 利広</p>                                                                       |

## 平成30年度 事業計画（案）

## 6. 組織拡大委員会

委員長 岡 弥舞

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の目的         | 全国の探偵業者の中核となる協会として、健全な協会運営及び適正な業務遂行並びに財源確保等のための組織の拡大を図るとともに、将来、公益法人移行を目標に目的意識を明確にして組織の結束強化を図る                                                                                                                                                                                      |
| 事業活動          | 1. (一社)日調協（支部）及び協力団体（旧：単位協会）主催の教育研修会、消費者セミナー等の開催時に、全国の非会員探偵業者への参加呼びかけを行い、協会のアピールを行うとともに、入会の勧誘を積極的に推進する<br>2. (一社)日調協の探偵業務取扱者認定試験等の実施について、全国の非会員探偵業者に理解を求めるとともに、認定試験への積極的な参加を呼びかけ、入会の勧誘を働きかける<br>3. (一社)日調協（支部）及び協力団体（旧：単位協会）事務局への非会員探偵業者からの照会、相談等の機会を捉えて 協会のパンフレット等資料を活用して入会の勧誘を行う |
| 実施月日          | 1. (一社)日調協（支部）及び協力団体（旧：単位協会）主催の教育研修会、消費者セミナー等各種取組みに合わせて行う<br>2. 全国の届出探偵業者の開示請求を行って、このデータを分析検討し、未加入業者に対して、協会のパンフレット等資料を活用し、入会の勧誘活動を行う<br>● 特に、(一社)日調協未加入業者の府県に対して、積極的に入会の勧誘活動を行う                                                                                                    |
| 場 所           | 1. (一社)日調協（支部）及び協力団体（旧：単位協会）主催の教育研修会等各種会合及び日常業務の場を活用し、入会の勧誘活動を行う                                                                                                                                                                                                                   |
| 時 間           | 1. (一社)日調協（支部）及び協力団体（旧：単位協会）主催の教育研修会等各種会合 及び日常業務の場を活用し、入会の勧誘活動を行う                                                                                                                                                                                                                  |
| 経 費           | 1. (一社)日調協の取組み及び全国的な取組みとして行う場合の書類代、郵送代等は、(一社)日調協が負担する<br>2. 協力団体（旧：単位協会）独自の取組みの諸経費は、協力団体で負担する                                                                                                                                                                                      |
| 担 当 者<br>(7名) | 委員長：岡 弥舞<br>副委員長：坂口 潤子<br>委 員：澤田 哲夫、大藤 良治、松浦 宏治、高橋 哲也<br>金澤 秀則                                                                                                                                                                                                                     |



## 平成 30 年度 事業計画（案）

### 7. 組織変更準備委員会

委員長 松浦 宏治

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の目的         | <p>平成 26 年度通常総会第 4 号議案にて「直接会員制度」が承認されて以来三年、6 回の総会と 2 回の協会長会議を実施し、意見集約を図りつつ検討してきた。しかし、単位協会の連合体組織として長らく活動してきた経緯もあり、現況の組織についての矛盾点などをよく理解できない等、遅々として進展しない状況を打開すべく、具体的な方針を検討、策定し平成 28 年 3 月の総会にて「組織変更準備委員会」設置が承認され、単協連合体制度より直接会員制への組織変更についてのすべての施策策定を実施する事を目的とする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 事業活動          | <p>▽単協連合体制度より直接会員制への組織変更についてのすべての事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支部設置等に係る具体的組織変更マニュアルの策定とマニュアル書の作成</li> <li>・組織変更に係る周知広報活動</li> <li>・本委員会作成の正会員向けアンケート調査作成と実施</li> <li>・日調協運営に係る定款の再検討（支部等に関する組織体制）</li> <li>・細則すべての精査及び変更案策定と実施の継続</li> <li>・組織維持管理に関する検討</li> <li>・年間 4 回程度の委員会会議実施</li> <li>・月 2 回程度の電話会談による具体的施策の小委員会会議実施</li> <li>・関連資料の作成</li> <li>・その他、組織変更と今後の組織維持管理に係る一切の事業に関する提案と実施</li> </ul> <p>引きつづき上記議案に関して、不備や整合性がとれていない規程などの整備を継続する。</p> <p>なお、支部組織編成、支部活動の詳細については支部統括委員会を設置し同委員会に於いて検討を支部活動を統轄するものとする。</p> |
| 実施月日          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 場 所           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 時 間           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 経 費           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 担 当 者<br>(6名) | <p>委員長：松浦 宏治<br/>副委員長：榎本 了仁<br/>委 員：大藤 良治、武 健一、神谷 知宏<br/>顧 問：竹内 弘</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

## 平成30年度 事業計画（案）

### 8. 支部統括委員会

委員長 松浦 宏治

|              |                                                                                                                                                  |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業の目的        | この委員会は、本協会の定款第31条第1項第4号に基づき、円滑且つ効果的に遂行する為の支部運営を目的とする。<br>支部において問題が生じた場合、その解決策を協議、検討する。<br>支部に対し必要と認められる事業に応じた支援を行う。                              |
| 事業活動         | (1) 活動地域における公益活動として、消費者にたいする講習会・講演会・相談会を行う<br>(2) 正会員及び探偵業者に対する教育研修・認定試験委員会研修会の開催と支援活動を行う<br>(3) 正会員の所在していない地域である非会員業者への入会促進を組織拡大委員会と連携して会員増員を図る |
| 実施月日         |                                                                                                                                                  |
| 場 所          | 全国都道府県                                                                                                                                           |
| 時 間          |                                                                                                                                                  |
| 経 費          |                                                                                                                                                  |
| 担当者<br>( 名 ) | 委員長：松浦 宏治<br>副委員長：<br>委 員：<br>顧 問：                                                                                                               |

## 第 4 号 議 案

平成30年度  
予 算（案） 承認の件

# 収 支 予 算 書(案)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

| 科 目                        | 前年度予算額     | 予 算 額      | 増 減       |
|----------------------------|------------|------------|-----------|
| <b>I. 事業活動収支の部</b>         |            |            |           |
| <b>事業活動収入</b>              |            |            |           |
| <b>1. 入 会 金 収 入</b>        | 840,000    | 880,000    | 40,000    |
| イ. 入 会 金                   | 840,000    | 880,000    | 40,000    |
| <b>2. 会 費 収 入</b>          | 10,800,000 | 15,000,000 | 4,200,000 |
| イ. 会 費                     | 10,800,000 | 15,000,000 | 4,200,000 |
| <b>3. 保 証 金 収 入</b>        | 0          | 480,000    | 480,000   |
| イ. 預 り 保 証 金               | 0          | 480,000    | 480,000   |
| <b>4. 未 収 会 費</b>          | 0          | 0          | 0         |
| イ. 未 収 会 費                 | 0          | 0          | 0         |
| <b>5. 事 業 収 入</b>          | 3,950,000  | 3,090,000  | ▲860,000  |
| イ. 消 費 者 保 護 事 業 収 入       | 0          | 0          | 0         |
| イ. 教 育 研 修 事 業 収 入         | 700,000    | 360,000    | ▲340,000  |
| ロ. 認 定 試 験 事 業 収 入         | 70,000     | 50,000     | ▲20,000   |
| ハ. 広 告 適 正 ・ 広 報 事 業 費 収 入 | 1,200,000  | 800,000    | ▲400,000  |
| ニ. 総 務 事 業 収 入             | 1,680,000  | 1,680,000  | 0         |
| ホ. 幹 旋 事 業 収 入             | 300,000    | 200,000    | ▲100,000  |
| <b>6. 賃 借 料</b>            | 2,019,584  | 2,019,584  | 0         |
| イ. 家 賃                     | 1,819,584  | 1,819,584  | 0         |
| ウ. 水 道 光 熱 費               | 200,000    | 200,000    | 0         |
| <b>7. 寄 付 金</b>            | 0          | 30,000     | 30,000    |
| イ. 寄 付 金                   | 0          | 30,000     | 30,000    |
| <b>8. 雑 収 入</b>            | 12         | 50         | 38        |
| イ. 受 取 利 息                 | 12         | 50         | 38        |
| ロ. 雑 収 入                   | 0          | 0          | 0         |
| 当 期 収 入 合 計 (A)            | 17,609,596 | 21,499,634 | 3,890,038 |
| 前 期 繰 越 収 支 差 額            | 1,552,536  | 885,135    | ▲667,401  |
| 収 入 合 計 (B)                | 19,162,132 | 22,384,769 | 3,222,637 |
| <b>事業活動支出</b>              |            |            |           |
| <b>1. 事 業 費</b>            | 3,533,800  | 3,290,000  | ▲243,800  |
| イ. 消 費 者 保 護 事 業 費         | 500,000    | 120,000    | ▲380,000  |
| ① 消 費 者 保 護 事 業 活 動 費      | 10,000     | 30,000     | 20,000    |
| ② 成 果 物 作 成 費              | 5,000      | 5,000      | 0         |
| ③ 倫 理 網 領 作 成 費            | 250,000    | 10,000     | ▲240,000  |
| ④ 定 款 及 び 規 程 集 作 成 費      | 50,000     | 5,000      | ▲45,000   |
| ⑤ 指 導 書 作 成 費              | 5,000      | 5,000      | 0         |
| ⑥ 苦 情 相 談 対 応 費            | 10,000     | 10,000     | 0         |
| ⑦ 苦 情 問 題 研 究 費            | 10,000     | 10,000     | 0         |
| ⑧ 消 費 者 セ ミ ナ ー 対 応 費      | 160,000    | 45,000     | ▲115,000  |
| ロ. 教 育 研 修 事 業 費           | 390,000    | 610,000    | 220,000   |
| ① 教 育 研 修 事 業 活 動 費        | 50,000     | 200,000    | 150,000   |
| ② 会 場 費 (本 部 教 育 研 修)      | 100,000    | 100,000    | 0         |
| ③ 講 師 料 (本 部 教 育 研 修)      | 100,000    | 100,000    | 0         |
| ④ 資 料 費 (本 部 教 育 研 修)      | 50,000     | 50,000     | 0         |
| ⑤ 本 部 研 修 成 果 作 成 費        | 0          | 0          | 0         |
| ⑥ 修 了 証 作 成 費              | 10,000     | 10,000     | 0         |
| ⑦ 指 導 用 冊 子 作 成 費          | 0          | 0          | 0         |
| ⑧ 非 会 員 業 者 へ の 案 内 費      | 80,000     | 150,000    | 70,000    |
| ハ. 認 定 試 験                 | 315,000    | 260,000    | ▲55,000   |
| ① 資 格 認 定 ・ 研 修 会 対 応 費    | 20,000     | 10,000     | ▲10,000   |
| ② 認 定 試 験 (会 場 費)          | 100,000    | 50,000     | ▲50,000   |
| ③ 認 定 試 験 講 習 会 (講 師 料)    | 0          | 0          | 0         |
| ④ 認 定 試 験 (資 料 費)          | 100,000    | 100,000    | 0         |

# 収 支 予 算 書(案)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

| 科 目                     | 前年度予算額           | 予 算 額            | 増 減             |
|-------------------------|------------------|------------------|-----------------|
| ⑤ 認 定 証 等 作 成 費         | 15,000           | 20,000           | 5,000           |
| ⑥ 認 定 試 験 案 内 費         | 80,000           | 80,000           | 0               |
| ニ. 広 告 適 正・広 報 事 業 費    | <b>2,038,800</b> | <b>1,940,000</b> | <b>▲98,800</b>  |
| ① 広 報 事 業 活 動 費         | 30,000           | 30,000           | 0               |
| ② 会 報 発 行 費             | 300,000          | 400,000          | 100,000         |
| ③ ホ ー ム ペ ー ジ 事 業 費     | 1,698,800        | 1,500,000        | <b>▲198,800</b> |
| ④ 成 果 物 作 成 費           | 0                | 0                | 0               |
| ⑤ 形 容 句 等 の 管 理・指 導     | 10,000           | 10,000           | 0               |
| ⑥ 「・・・工作」 撲 滅 対 策 費     | 0                | 0                | 0               |
| ホ. 総 務 事 業 費            | <b>195,000</b>   | <b>260,000</b>   | 65,000          |
| ① 総 務 事 業 活 動 費         | 80,000           | 150,000          | 70,000          |
| ② 物 品 幹 旋 事 業 費         | 75,000           | 50,000           | <b>▲25,000</b>  |
| ③ 慶 弔・見 舞 金 費           | 30,000           | 30,000           | 0               |
| ④ 身 分 証 明 書 印 刷 費       | 10,000           | 30,000           | 20,000          |
| ヘ. 組 織 拡 大 費            | <b>35,000</b>    | <b>40,000</b>    | 5,000           |
| ① 組 織 拡 大 活 動 費         | 30,000           | 30,000           | 0               |
| ② 入 会 案 内 作 成 費         | 5,000            | 10,000           | 5,000           |
| ト. 事 業 管 理 費            | <b>30,000</b>    | <b>30,000</b>    | 0               |
| ① 事 業 管 理 費             | 30,000           | 30,000           | 0               |
| チ. 組 織 変 更 準 備 委 員 会    | <b>30,000</b>    | <b>30,000</b>    | 0               |
| ① 事 業 活 動 費             | 30,000           | 30,000           | 0               |
| ・ 特 別 法 実 行 委 員 会       | <b>0</b>         | <b>0</b>         | 0               |
| ② 業 法 見 直 し 広 報 対 策 費   | 0                | 0                | 0               |
| ・ 調 査 研 究 費             | <b>0</b>         | <b>0</b>         | 0               |
| ③ 特 殊 詐 欺 対 策 費         | 0                | 0                | 0               |
| <b>2. 管 理 費</b>         | 13,449,980       | 13,812,460       | 362,480         |
| イ. 給 料 手 当              | 5,800,000        | 5,800,000        | 0               |
| ロ. 法 定 福 利 費            | 995,000          | 1,000,000        | 5,000           |
| ハ. 福 利 厚 生 費            | 45,000           | 45,000           | 0               |
| ニ. 会 議 費                | 200,000          | 400,000          | 200,000         |
| ホ. 旅 費 交 通 費            | 600,000          | 600,000          | 0               |
| ヘ. 通 信 運 搬 費            | 150,000          | 300,000          | 150,000         |
| ト. 消 耗 品 費              | 50,000           | 100,000          | 50,000          |
| チ. 図 書 費                | 0                | 0                | 0               |
| リ. リ ー ス 料              | 330,000          | 330,000          | 0               |
| ス. 水 道 光 熱 費            | 440,000          | 350,000          | <b>▲90,000</b>  |
| ル. 賃 借 料                | 4,548,960        | 4,548,960        | 0               |
| ヲ. 租 税 公 課              | 220,400          | 220,000          | <b>▲400</b>     |
| ワ. 火 災 保 険 料            | 9,620            | 8,500            | <b>▲1,120</b>   |
| カ. 監 査 費                | 60,000           | 60,000           | 0               |
| ヨ. 雑 費                  | 1,000            | 50,000           | 49,000          |
| <b>3. 法 人 税 等</b>       | 0                | 70,000           | 70,000          |
| <b>4. 退職給与引当金預金支出</b>   | 120,000          | 120,000          | 0               |
| <b>5. 退 職 金 支 出</b>     | 0                | 1,270,000        | 1,270,000       |
| <b>6. 予 備 費</b>         | 10,000           | 10,000           | 0               |
| 当 期 支 出 合 計 (C)         | 17,113,780       | 18,572,460       | 1,458,680       |
| 当期事業活動収支差額 (A)-(C)      | 495,816          | 2,927,174        | 2,431,358       |
| <b>Ⅱ. 投資活動収支の部</b>      | 0                | 0                | 0               |
| <b>Ⅲ. 財務活動収支の部</b>      | 0                | 0                | 0               |
| 次 期 繰 越 収 支 差 額 (B)-(C) | 2,048,352        | 3,812,309        | 1,763,957       |

## 第 5 号 議 案

### 平成30年度 役員改選について 承認の件

- (07) 役員（理事・監事）の選任に関する規程
- (35) 役員選挙管理規程

上記の規程に基づき役員改選を行う

次期理事・監事推薦の受付について（通知）  
手配：平成30年5月31日（日調協発第30-12号）

【受付期間】

受付開始：平成30年6月01日（金）

受付締切：平成30年6月11日（月）

## 平成30年度 次期役員候補者リスト

受付期間：平成30年6月1日（金）～6月11日（月）

結 果：正会員からの自薦及び推薦者の受付はなく、理事会推薦候補者下記のとおり  
 理事推薦15名・監事推薦2名・顧問弁護士推薦1名・顧問推薦1名

### 正会員・業界外「理事」推薦候補者

|    | 支 部 | NO      | 氏 名    | 社 名                               |
|----|-----|---------|--------|-----------------------------------|
| 1  | 北海道 | 0952（重） | 松浦 宏治  | （株）日本リサーチサービス                     |
| 2  | 福島県 | 2383（新） | 井上 厚   | 合同会社アドバンス<br>（ADVANCE 探偵調査事務所）    |
| 3  | 東京都 | 0280（重） | 菊池 秀美  | （株）麻布                             |
| 4  | 東京都 | 1192（新） | 神谷 知宏  | （株）離婚探偵事務所                        |
| 5  | 東京都 | 2116（重） | 榎本 了仁  | 榎本事務所                             |
| 6  | 東京都 | 2162（新） | 金澤 秀昇  | （株）児玉総合情報事務所                      |
| 7  | 大阪府 | 1130（新） | 植田 吉和  | 一般社団法人 やわらぎ                       |
| 8  | 岡山県 | 2292（重） | 岡 弥舞   | 総合探偵社テラスエージェント                    |
| 9  | 広島県 | 2255（重） | 大藤 良治  | （株）セキュリティプロ<br>総合探偵社セキュリティプロ・リサーチ |
| 10 | 熊本県 | 2122（新） | 松本 国隆  | 西日本リサーチ（株）                        |
| 11 | 千葉県 | 重任推薦    | 澤田 哲夫  | 元千葉県警察本部生活安全部                     |
| 12 | 東京都 | 重任推薦    | 三井田 信二 | 社会保険労務士みついだ事務所                    |
| 13 | 東京都 | 重任推薦    | 大木 國男  | 大木國男会計事務所<br>（現監事→理事推薦）           |
| 14 | 東京都 | 重任推薦    | 山田 丈夫  | 曙興業（株）                            |
| 15 | 東京都 | 新理事推薦   | 金井 明一  | （株）ケイシステムズ                        |

### 正会員・業界外「監事」推薦候補者

|   | 支 部 | NO      | 氏 名   | 社 名        |
|---|-----|---------|-------|------------|
| 1 | 東京都 | 2099（新） | 白鳥 泰彦 | ヒューマン探偵事務所 |
| 2 | 東京都 | 重任推薦    | 廣松 孝康 | 吉祥寺合同事務所   |

### 業界外「顧問弁護士」推薦候補者

|   | 所 在 | NO   | 氏 名    | 社 名         |
|---|-----|------|--------|-------------|
| 1 | 東京都 | 重任推薦 | 小名 雄一郎 | 小名 雄一郎法律事務所 |

### 正会員「顧問」推薦候補者

|   | 支 部 | NO      | 氏 名   | 社 名    |
|---|-----|---------|-------|--------|
| 1 | 東京都 | 1354（重） | 高橋 新治 | （株）TMR |

※（重）現理事重任の意味 （新）新規推薦者

## 第 6 号 議 案

会費改定について（案）  
承認の件



## 会 費 改 定 (案)

### (02) 会費納入規程

| 会費納入規程第2条1項 |          | 改定(案)    |
|-------------|----------|----------|
| (1)         | 法人登録の正会員 | 新規法人登録導入 |
|             | ① 入会金    | 100,000円 |
|             | ② 保証金    | 60,000円  |
|             | ③ 会 費    | 10,000円  |

| 会費納入規程第2条1項 |          | 改定前                              | 改定(案)                   |
|-------------|----------|----------------------------------|-------------------------|
| (2)         | 個人登録の正会員 |                                  |                         |
|             | ① 入会金    | 70,000円                          | 70,000円                 |
|             | ② 保証金    | 30,000円                          | 30,000円                 |
|             | ③ 会 費    | 月額納入の場合 6,000円<br>6ヶ月前納月額 5,000円 | 月額一律 6,000円<br>前納減額制度廃止 |

| 会費納入規程第2条2項                       |           |              |              |
|-----------------------------------|-----------|--------------|--------------|
| 1項 賛助会員の会費は、年額でさだめるものとし、次に掲げる額とする |           |              |              |
|                                   | 賛助会員      | 改定前          | 改定(案)        |
| (1)                               | 個人 (1口以上) | 1口金 100,000円 | 1口金 100,000円 |
| (2)                               | 法人 (1口以上) | 1口金 120,000円 | 1口金 160,000円 |

※ 納入方法・・・ 全正会員口座自動引落手続き予定(案)

## 会 費 納 入 規 程

(趣 旨)

第 1 条 この規程は、一般社団法人日本調査業協会（以下「本協会」という。）定款第 7 条第 1 項の規定に基づき、同項を実施するため、正会員及び賛助会員（以下「会員」という。）の納入すべき会費の額及び納入方法について定めるものとする。

(会費及び保証金)

第 2 条 正会員の会費は、月額で定めるものとし、その額は、次に掲げる額の合計額とする。

(1) 法人登録の正会員

- ① 入会金 ..... 100,000 円
- ② 保証金 ..... 60,000 円
- ③ 会 費 ..... 10,000 円

(2) 個人登録の正会員

- ① 入会金 ..... 70,000 円
- ② 保証金 ..... 30,000 円
- ③ 会 費 ..... 6,000 円

(3) 法人登録及び個人登録の正会員は、退会時に会費等の未集金を保証金から差し引いた額を返金する

2 賛助会員の会費は、年額で定めるものとし、次に掲げる額とする。

- (1) 個 人 ..... 1 口金 100,000 円（1 口以上）
- (2) 法人又は団体 ..... 1 口金 160,000 円（1 口以上）

(納 入)

第 3 条 正会員の会費は、毎月 20 日までに、書面による請求に応じて、原則として本協会の指定する方法により納入するものとする。

2 1 ヶ月以上の会費未納により本協会の協会活動に支障をきたす場合には、正会員に会費支払の督促・請求の案内を出す事ができる。

3 賛助会員の会費は、本協会の指定する方法により納入するものとし、入会時より 1 年間を会員資格とする。

賛助会員の会員資格を継続する場合は、本協会の指定する方法により納入するものとする。

## (正会員の異動の報告)

第 4 条 正会員に異動があったときは、当該異動の日から一週間以内に、本協会に届け出なければならない。

2 賛助会員に関しても前項の規定を準用する。

## (権利の停止等)

第 5 条 会長は、この規程に定める会費の未納正会員に関し、次の処分を課することができる。

1 1 ヶ月滞納正会員に対する、総会出席権及び議決権の停止及び会員証の発行並びに交付品等の停止等。

2 2 ヶ月滞納正会員に対する H P リンク停止等。

3 3 ヶ月滞納正会員に対し、定款第 1 0 条（1）により会員資格を消失する。

## (細 則)

第 6 条 この規程に定めるもののほか、会費の納入方法に関して必要な事項は、理事会の承認を得て会長が定める。

## 附 則

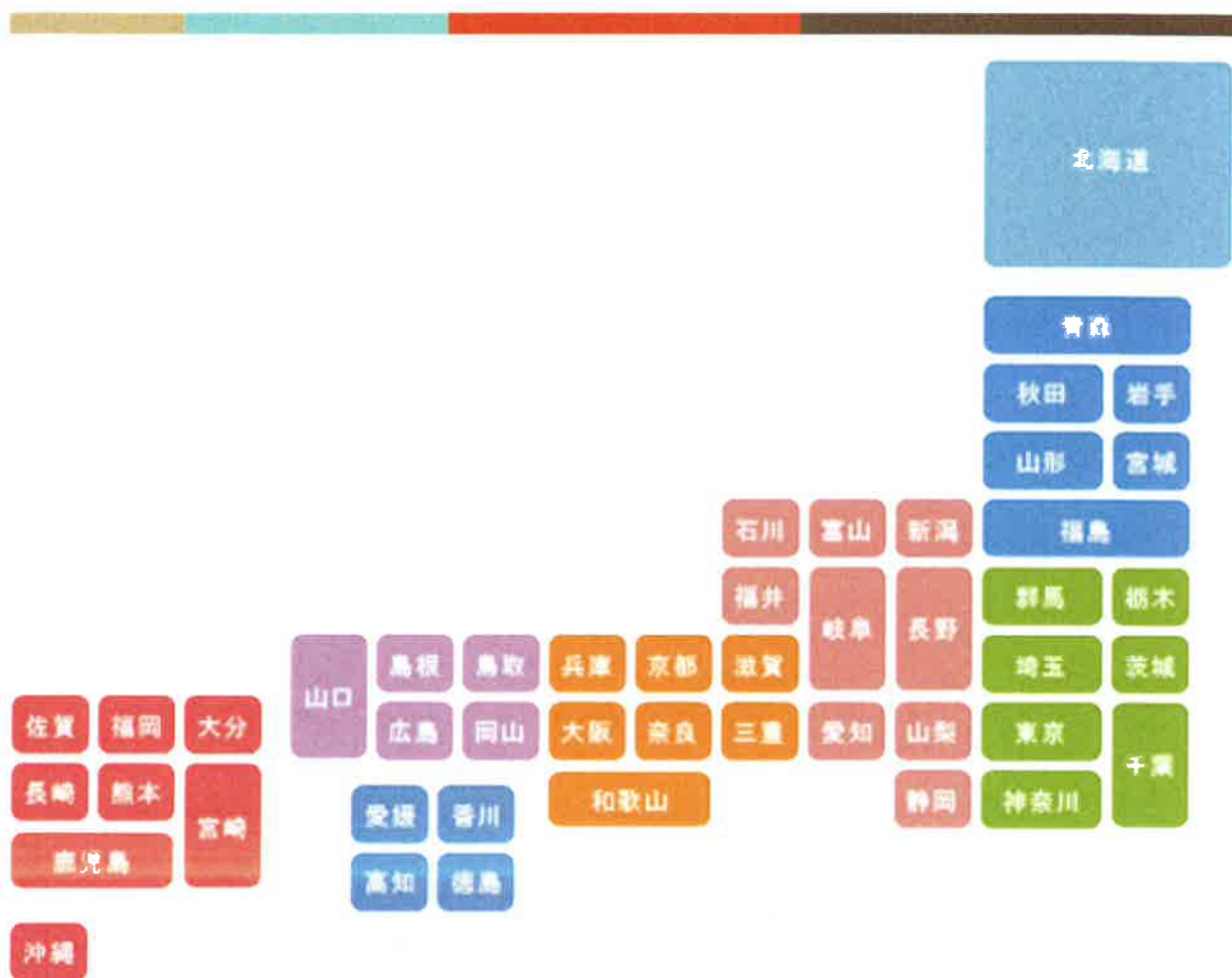
|   |                         |                                                             |
|---|-------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 1 | 平成 2 6 年 0 4 月 0 1 日 施行 | H26 年 03 月 06 日（木）第 1 回定例理事会承認<br>H26 年 03 月 06 日（一社）設立総会承諾 |
| 2 | 平成 2 6 年 0 6 月 1 2 日 改定 | H26 年度 第 1 回定例理事会 承認                                        |
| 3 | 平成 2 7 年 0 3 月 0 6 日 改定 | H26 年度 第 2 回定例理事会 承認                                        |
| 4 | 平成 2 8 年 0 2 月 2 0 日 改定 | H27 年度 第 2 回臨時理事会 承認                                        |
| 5 | 平成 2 9 年 0 2 月 2 3 日 改定 | H28 年度 第 2 回理事会 承認<br>平成 29 年 04 月 01 日施行                   |
| 6 | 平成 2 9 年 0 3 月 2 2 日 改定 | H28 年度 第 3 回理事会 承認<br>平成 29 年 04 月 01 日施行                   |
| 7 | 平成 2 9 年 0 3 月 2 3 日 改定 | H28 年度 第 4 回理事会 承認<br>平成 29 年 04 月 01 日施行                   |
| 8 | 平成 2 9 年 1 2 月 0 8 日 改定 | 平成 29 年度 第 3 回理事会承認                                         |
| 9 | 平成 3 0 年 0 6 月 2 0 日 改定 | 平成 30 年度 第 1 回理事会承認<br>平成 30 年 06 月 20 日                    |

# 報 告 事 項

## そ の 他

(1) (2) (3)

|         |        |                      |
|---------|--------|----------------------|
| そ の 他 . | 「報告事項」 |                      |
|         | (1)    | 支部設置について             |
|         | (2)    | 前事務局長 中島 昭 氏との裁判について |
|         | (3)    | イタリア海外視察研修会について      |



# 支部設置について

2018 年6 月1 日

一般社団法人 日本調査業協会

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2丁目6-12 曙ビル402  
TEL:03(3865)8371 FAX:03(3865)8002

## 概要

一般社団法人日本調査業協会（以降、本文中、本協会と称す）の直接会員制移行に伴い、47都道府県ごとに支部設置が総会で承認されたことにより、支部規程を制定の上、運用についての基本的な考え方を本書にまとめました。

## 目的

1. 正会員の営業所が日本全国に分散している実態を考慮し、本協会の活動を機能的に実施するため、下部組織として各都道府県単位の公安委員会届出行政管区毎（北海道は一つとする）に支部を設置し、「一般社団法人 日本調査業協会 ○○支部」と称し活動します（別途支部一覧参照）。
2. 支部の統括範囲は、本協会の理事会を経て会長が別途に定めることが出来ます。
3. 支部は法人格を持たない地方連絡所的位置づけで、本協会の地方活動をサポートする組織です。

## 支部役員任命

支部長職は、本協会理事会にて選出された本協会正会員の中から指名されます。指名基準は、本協会歴が長く、過去の会費未納、滞納、遅滞歴の確認、協会役員経験歴、協会活動に対する貢献度など総合的な判断により決定されます。但し、支部役員（副支部長、支部監事）の選任は任意で設置することが出来ますので、支部内での自治制に準拠した選出が可能です。

また、連絡事務所は、支部長個人となります。

2018年6月1日時点における各都道府県支部長は別紙のとおりです。

## 支部事業について

### I. 活動地域における公益活動

- (1) 消費者に対する講習会・講演会・相談会等の実施。
- (2) 本協会が行う活動地域における正会員及び探偵業社に対する教育研修会の開催サポートと支援活動の実施。

### II. 支部毎の特色ある運営

本協会の承認を経て、活動地域毎に特色ある活動を実施できます。公益活動を中心に、収益活動などもどんどん実施してください。

## 支部活動費について

### ▶本協会が主催する活動

本協会が主催する消費者に対する講習会・講演会・相談会及び、正会員及び探偵業社に対する教育研修会の開催サポートと支援活動を支部に付託した場合は、必要な経費を支弁しますので、「経理処理を含む事業活動報告書」を事業終了後、速やかに本協会に提出が必要となります。

### ▶各支部が主催する活動

各支部毎の活動費は支部毎に経費を捻出することになります。したがって、支部会費の徴収、各事業費毎に支部員からの寄付などを募り事業にあたります。なお、各支部の会費で主催する事業活動については本協会承認のもと実施されても経理上報告義務はございません。

※収益事業に関しては、支部毎に税務申告が必要となります。

## 支部統括委員会の設置

### ▶支部統括委員会

支部活動を円滑に行うために本協会理事会にて新たな委員会として「支部統括委員会」を承認設置します。現在、正会員不在の都道府県については、本協会支部統括委員会の預かり運営となりますが、基本的には従来通り、他都道府県にまたがる活動範囲となることが予想されますので、その地域における正会員最多支部が不在都道府県を共同運営することになります。

将来的には、活動状況を精査して、活動地域ごとの支部（支部名称）となり、未活動支部の統廃合も視野に「支部統括委員会」が取り纏めをしていきます。

## 公式ホームページ掲載について

日調協公式HP → 正会員検索 → 各都道府県地図から検索

日調協公式HP → 正会員検索 → 各都道府県支部名称から検索

▶上記の検索方法にて正会員が表記されるようにしましたので、より地域に則した消費者からのフィードバックが期待されます。

一般社団法人 日本調査業協会 32支部・支部長一覧

平成 30 年 5 月 19 日付：163 社在籍より選任

支部長任期：平成 30 年 6 月 1 日～平成 32 年 5 月 31 日

| 支部名称      | 在籍 | NO   | 支部長氏名  | 社名                             |
|-----------|----|------|--------|--------------------------------|
| 1 北海道支部   | 4  | 0952 | 松浦 宏治  | (株) 日本リサーチサービス                 |
| 2 青森県支部   | 3  | 0656 | 新藤 幸太郎 | (株) JAPAN シャーロック・ホームズ          |
| 3 岩手県支部   | 1  | 2375 | 石橋 嗣章  | 合同会社ターニングポイント                  |
| 4 宮城県支部   | 1  | 1589 | 野上 忠宏  | (株) 日本総合興信所 仙台支社               |
| 5 福島県支部   | 2  | 2383 | 井上 厚   | 合同会社アドバンス<br>(ADVANCE 探偵調査事務所) |
| 6 茨城県支部   | 6  | 2351 | 寺島 光憲  | (株) 首都圏リサーチ                    |
| 7 栃木県支部   | 4  | 2319 | 高橋 哲也  | 県南調査事務所                        |
| 8 埼玉県支部   | 9  | 2407 | 高村 一成  | ワンプロテクト                        |
| 9 千葉県支部   | 9  | 2225 | 黒川 靖文  | (株) アグアンス                      |
| 10 東京都支部  | 54 | 1192 | 神谷 知宏  | (株) 離婚探偵事務所                    |
| 11 神奈川県支部 | 14 | 1018 | 坂井 利行  | プライベート・シャドー                    |
| 12 新潟県支部  | 1  | 2190 | 原 裕美   | 新潟合同調査事務所                      |
| 13 富山県支部  | 1  | 1041 | 斉藤 好一  | (株) フレインズトラスト                  |
| 14 石川県支部  | 3  | 2043 | 荻生 昇   | さくら総合調査事務所                     |
| 15 福井県支部  | 2  | 2227 | 八木 康成  | 北陸総合探偵社                        |
| 16 静岡県支部  | 2  | 1179 | 中村 均   | (有) ディフェンド                     |
| 17 愛知県支部  | 6  |      |        | 正会員での検討中にて保留                   |
| 18 京都府支部  | 3  | 1536 | 横田 圭子  | 京都女性調査室 (支部長承諾保留)              |
| 19 大阪府支部  | 14 | 1130 | 榎田 吉和  | (一社) やわらぎ                      |
| 20 兵庫県支部  | 1  | 2063 | 武 健一   | 近畿調査 (株)                       |

| 支部名称     | 在籍 | NO   | 支部長氏名 | 社名                                  |
|----------|----|------|-------|-------------------------------------|
| 21 岡山県支部 | 1  | 2292 | 岡 弥舞  | 総合探偵社テラスエージェント                      |
| 22 広島県支部 | 4  | 2255 | 大藤 良治 | (株) セキュリティプロ 総合探偵社<br>セキュリティプロ・リサーチ |
| 23 山口県支部 | 1  | 2298 | 森崎 武士 | フォーチュン山口                            |
| 24 徳島県支部 | 1  | 1226 | 内海 修司 | ガルエージェンシー徳島                         |
| 25 香川県支部 | 2  | 2414 | 近藤 芳洋 | (株) サードアイ・オフィス                      |
| 26 愛媛県支部 | 1  | 1287 | 坂口 潤子 | (有) プライベート・アイ                       |
| 27 高知県支部 | 1  | 2392 | 鈴木 博貴 | 四国探偵社                               |
| 28 福岡県支部 | 5  | 2040 | 山口 健  | 帝国法務調査室                             |
| 29 佐賀県支部 | 1  | 1306 | 香月 省二 | あいざわ調査室                             |
| 30 熊本県支部 | 4  | 2122 | 松本 国隆 | 西日本リサーチ (株)                         |
| 31 大分県支部 | 1  | 1340 | 梅村 豊  | イッシン大分                              |
| 32 沖縄県支部 | 1  | 1491 | 松原 泰博 | あかり事務所                              |

【37-支部規程】

(支部役員の任期)

第 11 条 支部役員の任期は 2 年間とし、再任を妨げないものとする。

(支部の活動範囲)

第 3 条 支部の活動範囲は、本協会の承認を以て会長が別途定める地域とする。

2 正会員の存在しない都道府県における支部活動は隣接支部が行う。但し、複数の隣接支部がある場合は、正会員数の多い隣接支部が統轄する。



## ＜旅行代金および取扱条件＞

イタリア周遊：Aコース

申込期限：平成 30 年 6 月 29 日（金）

|                 |                                        |                         |
|-----------------|----------------------------------------|-------------------------|
| ◇旅行期間           | 2018年09月26日(水)～10月05日(金)<br>(4ツ星ホテル利用) | イタリア周遊 7 泊 10 日コース      |
| ◇旅行費用<br>(お一人様) | 12～14名様参加の場合                           | @ ¥ 459,800 (エコミークラス利用) |
|                 | 15～20名様参加の場合                           | @ ¥ 428,000 (エコミークラス利用) |

ローマ滞在：Bコース

|                 |                                        |                         |
|-----------------|----------------------------------------|-------------------------|
| ◇旅行期間           | 2018年09月27日(木)～10月02日(火)<br>(3ツ星ホテル利用) | ローマ滞在 4 泊 6 日コース        |
| ◇旅行費用<br>(お一人様) | 6名様以上参加の場合                             | @ ¥ 287,300 (エコミークラス利用) |
|                 | ※ローマ滞在中は周遊コースの皆様と同じバスでの行動になります。        |                         |

◇利用航空会社：カタール航空又はアリタリア航空(コースにより利用航空会社の設定があります。)

※予約時に確保できる飛行機のクラスにより料金に変動が生じる可能性があります。

### 【旅行費用に含まれるもの】

- ① 成田/ローマ/～ミラノ/成田間の航空券代金(カタール航空・エコミー又はビジネスクラス利用又はアリタリア航空・エコミークラス利用)
- ② 日程に明記のホテル宿泊費用7泊分(4泊分)(2名様1室利用・朝食付き)  
※1名様1室利用の場合、7泊分で別途4ツ星@¥98,600、4泊分で3ツ星@¥36,000を申し受けます。
- ③ 日程に記載の各地市内視察、観光料金
- ④ 食事代金:朝食5回、昼食3回、夕食3回(4泊6日コースは朝食4回・昼食1回・夕食0回)
- ⑤ 専用バス・列車代:日程に記載の送迎、観光等に利用の専用バス代(通行税)及び特急列車(1等車)
- ⑥ 日程に記載の観光時の各地での日本語(英語)ガイド料金  
※ローマからベニスまで同じガイドが通しで同行の場合 差額¥30,000が加算されます。
- ⑦ 航空機に預ける荷物代金:お一人様1個まで(各荷物のサイズの合計が157cm以内且つ23kg以下)
- ⑧ 団体行動中のチップ、サービス料・税金・その他の経費
- ⑨ 包括旅行保険(3,000万)
- ⑩ 空港税(成田・イタリア)及び燃油サーチャージ(カタール航空@約¥10,000/アリタリア航空@約¥27,930)  
《2018年5月現在》
- ⑪ 日本各地からの国内線費用 \*カタール航空利用の場合は日本航空にて設定都市は無料手配可能。  
\*アリタリア航空の場合は、片道¥9,000(予約後、72時間以内発券)
- ⑫ イタリア政府指定の滞在税(1泊) ローマ:6ユーロ ベニス4.5ユーロ ミラノ:5ユーロ 計)約¥4,500

### 【旅行費用に含まれないもの】

- ① 日程表に明記外の食事代金
- ② 旅行中の個人的費用(日程に記載のない食事、通信費、クリーニング代等)
- ③ 航空会社への超過手荷物料金
- ④ 任意の海外旅行保険費用(海外旅行保険には必ずご加入ください。)
- ⑤ オプションツアーなどの追加費用

### 【取消手数料】

旅行開始日の前日から起算してさかのぼって  
 40日目にあたる日以降 15日目にあたる日まで ……旅行代金の 20%  
 旅行開始日の 15日目から前日まで ……旅行費用の 30%  
 旅行開始日当日 ……旅行費用の 50%  
 旅行開始後又は無連絡不参加 ……旅行費用の 100%  
 その他、詳細は受注型企画手配に関する旅行条件に沿って対応させていただきます。



## 一般社団法人 日本調査業協会

〒101-0032 東京都千代田区岩本町 2-6-12 曙ビル 402 号

TEL : 03-3865-8371

FAX : 03-3865-8002

<http://nittyokyo.or.jp>

E-mail : [center@nittyokyo.or.jp](mailto:center@nittyokyo.or.jp)